

令和6年度

阿賀野市公営企業会計決算審査意見書

阿賀野市監査委員

阿 監 第 48 号
令和7年7月25日

阿賀野市長 加 藤 博 幸 様

阿賀野市監査委員 照 田 伸 宏

阿賀野市監査委員 風 間 輝 榮

令和6年度公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度阿賀野市病院事業会計、令和6年度阿賀野市水道事業会計及び令和6年度阿賀野市下水道事業会計の決算について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

	頁
第1 審査の種類-----	1
第2 審査の対象-----	1
第3 審査の期間-----	1
第4 審査の実施内容及び着眼点-----	1
第5 審査の結果-----	1
一病院事業会計一	
1 利 用 概 況-----	2
2 予 算 執 行-----	4
3 経 営 成 績-----	7
4 財 政 状 態-----	11
5 経 営 分 析-----	17
6 む す び-----	19
一水道事業会計一	
1 利 用 概 況-----	22
2 予 算 執 行-----	25
3 経 営 成 績-----	28
4 財 政 状 態-----	35
5 経 営 分 析-----	41
6 む す び-----	45
一下水道事業会計一	
1 利 用 概 況-----	48
2 予 算 執 行-----	51
3 経 営 成 績-----	54
4 財 政 状 態-----	61
5 経 営 分 析-----	67
6 む す び-----	71

(注)

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。
- 2 表等の数値の中で、四捨五入の関係で総数と内訳の計が一致しない場合もある。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセント間または指数間の単純差引数値である。
- 4 構成比率の(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 5 各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - 「 0.0 」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 - 」・・・該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの
 - 「 △ 」・・・減またはマイナス

令和6年度阿賀野市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の種類

公営企業会計決算審査

第2 審査の対象

令和6年度 阿賀野市病院事業会計決算

令和6年度 阿賀野市水道事業会計決算

令和6年度 阿賀野市下水道事業会計決算

第3 審査の期間

令和7年6月20日から令和7年7月23日まで

第4 審査の実施内容及び着眼点

阿賀野市監査基準に準拠して審査を行った。

審査に付された病院事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計の決算その他関係書類が関係法令に準拠して作成され、事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているか、またその計数は証書類と符合し、かつ正確であるかを主眼として審査し、必要に応じて関係職員の説明を聴取して実施した。

第5 審査の結果

第1から第4までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、各事業会計の決算その他関係書類は関係法令に適合し、かつその計数は正確で会計諸帳簿と符合し、年度末における財政状態及び当年度における経営成績を適正に表示しているものと認めた。

その概要及び意見については、次のとおりである。

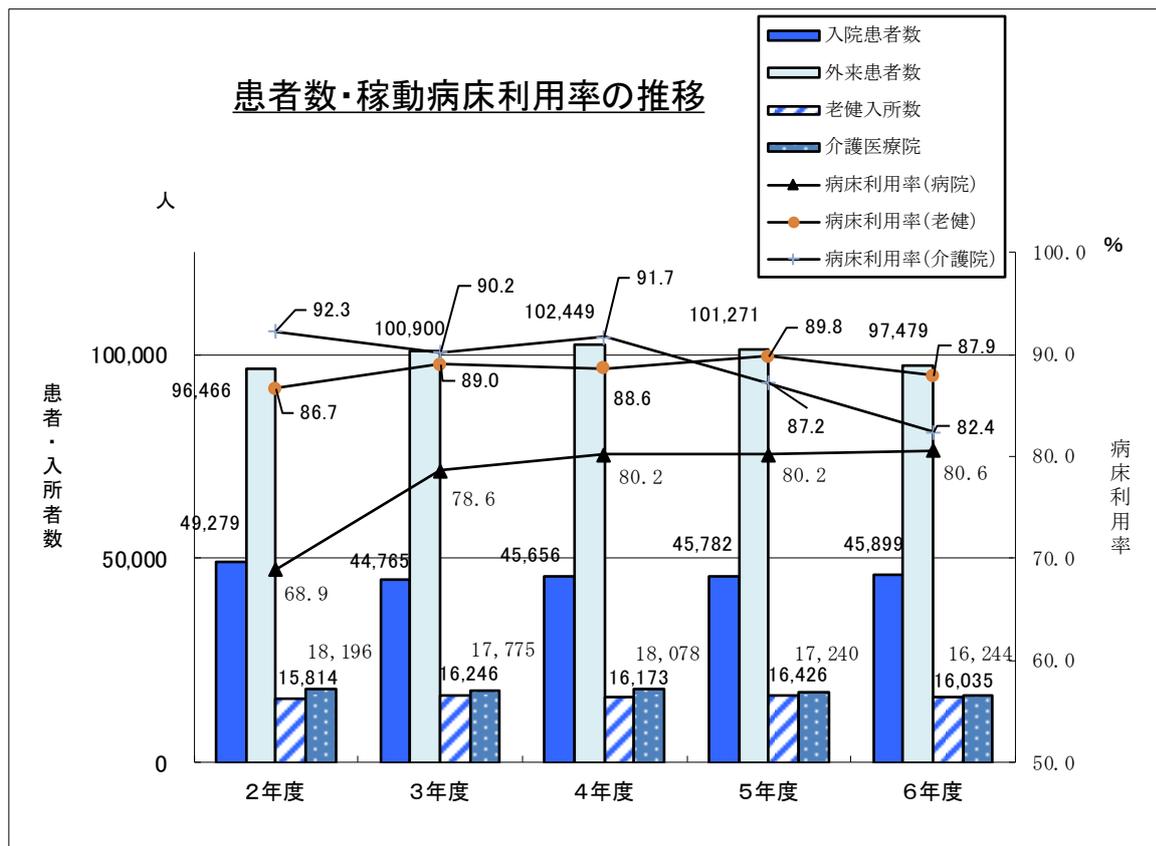
病院事業会計

1 あがの市民病院利用概況

(1) 業務実績

業務実績は次表のとおりである。

項 目			令和6年度 (A)	令和5年度 (A)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)%	備 考	
病 院	病床数	一般病床 許可数 (床)	196	196	0	100.0		
		稼働数 (床)	156	156	0	100.0	令和3年4月1日から40床休床	
	延患者数 (人)		143,378	147,053	△ 3,675	97.5		
	内訳	入院 (人)	45,899	45,782	117	100.3		
		外来 (人)	97,479	101,271	△ 3,792	96.3		
	1日平均入院患者数 (人)		125.8	125.1	0.7	100.6	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延日数}}$	
	1日平均外来患者数 (人)		401.1	416.8	△ 15.7	96.2	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延日数}}$	
	稼働病床利用率 (%)		80.6	80.2	0.4	-	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{稼働病床数} \times \text{年間延日数}} \times 100$	
	外来入院患者比率 (%)		212.4	221.2	△ 8.8	-	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延入院患者数}} \times 100$	
	介護 医療 院	入 所	病床数 (床)	54	54	0	100.0	
延入所者数 (人)			16,244	17,240	△ 996	94.2		
1日平均入所者数 (人)			44.5	47.1	△ 2.6	94.5	$\frac{\text{年間延入所者数}}{\text{年間延日数}}$	
病床利用率 (%)			82.4	87.2	△ 4.8	-	$\frac{\text{年間延入所者数}}{\text{病床数} \times \text{年間延日数}} \times 100$	
介護 医療 院 +	年間延入院患者数 + 年間延入所者数 (人)		62,143	63,022	△ 879	98.6		
	病床利用率 (%)		81.1	82.0	△ 0.9	-	$\frac{\text{年間延入院患者数} + \text{年間延入所者数}}{\text{病床数} \times \text{年間延日数}} \times 100$	
介護 老人 保健 施設	入 所	病床数 (床)	50	50	0	100.0		
		延入所者数 (人)	16,035	16,426	△ 391	97.6		
		1日平均入所者数 (人)	43.9	44.9	△ 1.0	97.8	$\frac{\text{年間延入所者数}}{\text{年間延日数}}$	
		病床利用率 (%)	87.9	89.8	△ 1.9	-	$\frac{\text{年間延入所者数}}{\text{病床数} \times \text{年間延日数}} \times 100$	
	通 所・ 短期 入所	延通所・短期入所者数 (人)		1,150	1,520	△ 370	75.7	
		内 訳	通所 (人)	979	1,385	△ 406	70.7	
			短期入所 (人)	171	135	36	126.7	
		1日平均通所者数 (人)		4.0	5.7	△ 1.7	70.2	$\frac{\text{年間延通所者数}}{\text{年間延日数}}$
		1日平均短期入所者数 (人)		0.5	0.4	0.1	125.0	$\frac{\text{年間延短期入所者数}}{\text{年間延日数}}$
		訪問看護 ステーション	延利用者数 (人)		6,669	6,577	92	101.4
1日平均利用者数 (人)			18.3	18.0	0.3	101.7	$\frac{\text{年間延利用者数}}{\text{年間延日数}}$	



- ① 令和6年度における病院の延患者数は、143,378人で前年度に比べ3,675人(2.5%)減少している。内訳では入院患者数が117人(0.3%)増加、外来患者数が3,792人(3.7%)減少している。(病床数は令和3年4月1日から40床を休床とし、156床で稼働)
- ② 1日平均入院患者数は、125.8人で前年度に比べ0.7人(0.6%)増加している。1日平均外来患者数は、401.1人で前年度に比べ15.7人(3.8%)減少している。
- ③ 稼働病床利用率は、80.6%で前年度に比べ0.4ポイント上昇している。
- ④ 介護医療院の延入所者数は16,244人で、前年度に比べ996人(5.8%)減少している。1日平均入所者数は44.5人で前年度に比べ2.6人(5.5%)減少している。病床利用率は82.4%で前年度に比べ4.8ポイント低下している。
- ⑤ 介護老人保健施設の延入所者数は、16,035人で前年度に比べ391人(2.4%)減少している。
 - ・1日平均入所者数は、43.9人で前年度に比べ1.0人(2.2%)減少している。
 - ・通所、短期入所の延通所者数は、1,150人で前年度に比べ370人(24.3%)減少している。
- ⑥ 訪問看護ステーションの延利用者数は、6,669人で前年度に比べ92人(1.4%)増加している。

2 予 算 執 行 （以下消費税込み）

（1）概 要

収益的収支及び資本的収支の決算の概要は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前年度比 (A)/(B)
	予 算 額	決 算 額(A)	予 算 額	決 算 額(A)	
収益的収入	597,212,000	482,630,278	408,530,000	412,722,821	116.9
資本的収入	161,755,000	130,768,000	717,604,000	666,283,000	19.6
合 計	758,967,000	613,398,278	1,126,134,000	1,079,005,821	56.8

(単位:円・%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前年度比 (A)/(B)
	予 算 額	決 算 額(A)	予 算 額	決 算 額(B)	
収益的支出	989,213,000	848,934,532	821,597,000	750,710,885	113.1
資本的支出	228,394,000	227,139,604	764,366,000	761,481,979	29.8
合 計	1,217,607,000	1,076,074,136	1,585,963,000	1,512,192,864	71.2

(2) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	執行率
収 入	病 院 事 業 収 益	597,212,000	482,630,278	△ 114,581,722	80.8
	医 業 収 益	1,171,000	1,171,000	0	100.0
	医 業 外 収 益	596,041,000	481,459,278	△ 114,581,722	80.8
支 出	病 院 事 業 費 用	989,213,000	848,934,532	140,278,468	85.8
	医 業 費 用	867,160,000	737,737,237	129,422,763	85.1
	医 業 外 費 用	111,908,000	101,053,016	10,854,984	90.3
	特 別 損 失	10,145,000	10,144,279	721	100.0
差 引 額			△ 366,304,254		

- ① 事業収益は、予算額5億9,721万円に対し、決算額4億8,263万円(執行率80.8%)となり、1億1,458万円減少している。これは、医業外収益の減少によるものである。
- ② 事業費用は、予算額9億8,921万円に対し、決算額8億4,893万円(執行率85.8%)となり、1億4,027万円の不用額を生じている。これは主に、医業費用の不用額である。
- ③ 決算額における事業収益4億8,263万円と事業費用8億4,893万円の差引額は、3億6,630万円支出が上回っている。

(3) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額		予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	執行率	
			地方公営企業法第26条 の規定による繰越額	継続費通次 繰越額			
収 入	資本的収入	161,755,000	130,768,000			△ 30,987,000	80.8
	補助金	48,934,000	18,574,000			△ 30,360,000	38.0
	出資金	112,821,000	112,194,000			△ 627,000	99.4
支 出	資本的支出	228,394,000	227,139,604	0	0	1,254,396	99.5
	建設改良費	35,651,000	34,397,000	0	0	1,254,000	96.5
	企業債償還金	192,743,000	192,742,604	0	0	396	100.0
差引額			△ 96,371,604				

※執行率は決算額で算定

- ① 資本的収入は、予算額 1 億 6,175 万円に対し、決算額 1 億 3,076 万円(執行率 80.8%)となり、3,098 万円減少している。これは、他会計補助金の減価償却費相当額を収益的収入補助金に振り替えたためである。
- ・出資金は、繰出基準に基づき、建設改良費の 1/2、企業債償還元金の 1/2 に相当する額を一般会計から繰入れしたものである。
- ② 資本的支出は、予算額 2 億 2,839 万円に対し、決算額 2 億 2,713 万円(執行率 99.5%)となっている。
- ・建設改良費は、決算額 3,439 万円(執行率 96.5%)で、主に医療機器の整備(全自動錠剤分包システム他 5 件)である。
- ③ 決算額における資本的収入 1 億 3,076 万円と資本的支出 2 億 2,713 万円の差引額は、9,637 万円支出が上回っている。
- ・不足額 9,637 万円は、過年度分損益勘定留保資金 9,637 万円で補てんしている。

3 経営成績（以下消費税抜き）

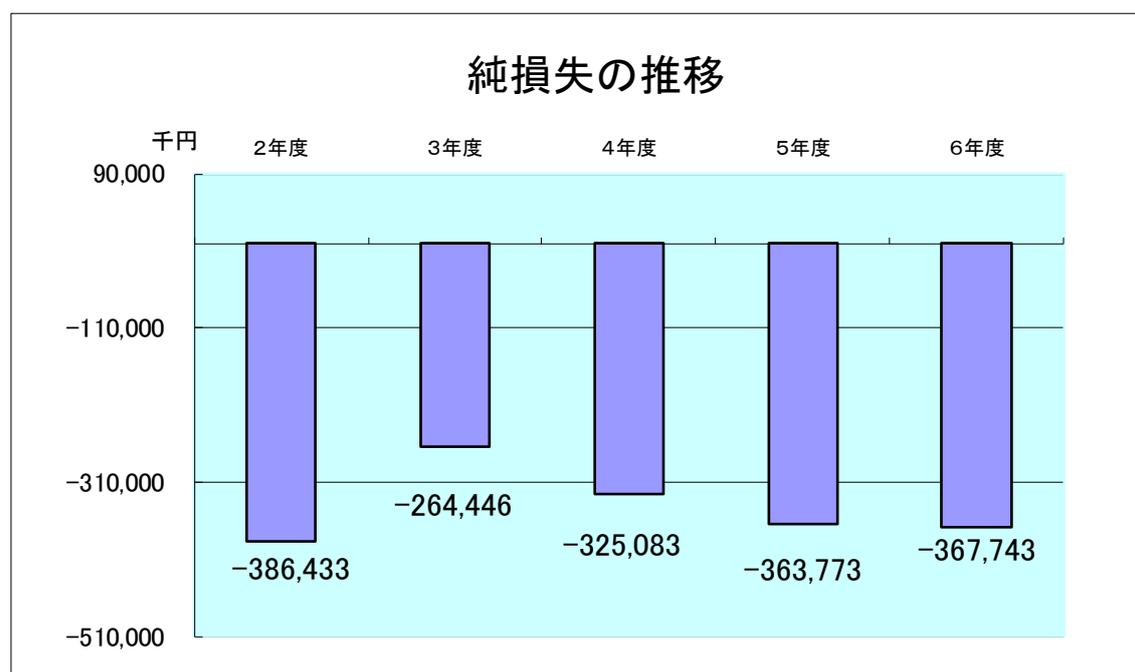
(1) 経営収支

経営収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	事業収益 (A)		事業費用 (B)		損 益 (A)-(B)		総収支 比率 (A)/(B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
令和6年度	463,078,858	119.3	830,821,987	110.5	△ 367,743,129	101.1	55.7
令和5年度	388,013,241	77.3	751,786,461	90.9	△ 363,773,220	111.9	51.6
令和4年度	501,720,810	94.1	826,803,954	103.7	△ 325,083,144	122.9	60.7
令和3年度	533,101,127	104.7	797,547,787	89.1	△ 264,446,660	68.4	66.8
令和2年度	509,142,701	—	895,575,802	—	△ 386,433,101	—	56.9
比較増減 (6年度-5年度)	75,065,617		79,035,526		△ 3,969,909		4.1

- ① 事業収益4億6,307万円に対し、事業費用は8億3,082万円で、3億6,774万円の損失が生じている。前年度に比べ396万円(1.1%)損失額が増加している。
- ② 事業収益は、前年度に比べ7,506万円(19.3%)増加している。事業費用は、前年度に比べ7,903万円(10.5%)増加している。
- ③ 総収支比率は55.7%で、前年度に比べ4.1ポイント上昇している。



(2) 収 益

収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					令和6年度	令和5年度
事 業 収 益	463,078,858	388,013,241	75,065,617	119.3	100.0	100.0
医 業 収 益	1,171,000	1,686,000	△ 515,000	69.5	0.3	0.4
入 院 収 益	0	0	0	—	—	—
外 来 収 益	0	0	0	—	—	—
そ の 他 医 業 収 益	0	0	0	—	—	—
他 会 計 負 担 金	1,171,000	1,686,000	△ 515,000	69.5	0.3	0.4
医 業 外 収 益	461,907,858	386,327,241	75,580,617	119.6	99.7	99.6
受 取 利 息 配 当 金	0	0	0	—	—	—
他 会 計 負 担 金	19,524,000	20,343,000	△ 819,000	96.0	4.2	5.2
他 会 計 補 助 金	138,013,000	66,217,000	71,796,000	208.4	29.8	17.1
長 期 前 受 金 戻 入	72,685,435	96,056,416	△ 23,370,981	75.7	15.7	24.8
そ の 他 医 業 外 収 益	231,634,655	203,709,125	27,925,530	113.7	50.0	52.5
雑 収 益	50,768	1,700	49,068	2,986.4	0.0	0.0
特 別 利 益	0	0	0	—	—	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	—	—	—
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	—	—	—

事業収益は、4億6,307万円で前年度に比べ7,506万円(19.3%)増加している。これは主に、医業外収益7,558万円(19.6%)が増加したためである。

- ① 医業収益は、他会計負担金117万円のみで、前年度に比べ51万円(30.5%)減少している。
- ② 医業外収益は、4億6,190万円で前年度に比べ7,558万円(19.6%)増加している。これは主に、他会計補助金が7,179万円(108.4%)増加したためである。
 - ・他会計負担金は、企業債利息に対する一般会計からの繰入金である。
 - ・他会計補助金は、減価償却費及び政策的医療等交付金等に対する一般会計からの繰入金である。
 - ・長期前受金戻入は、補助金や負担金等によって取得した固定資産の減価償却費見合い分を収益に計上するものである。
 - ・その他医業外収益は、厚生連からの施設使用料等である。

(3) 費用

費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					令和6年度	令和5年度
事業費用	830,821,987	751,786,461	79,035,526	110.5	100.0	100.0
医業費用	737,303,330	653,990,613	83,312,717	112.7	88.8	87.0
給与費	6,269,266	5,584,134	685,132	112.3	0.8	0.7
材料費	0	0	0	—	—	—
経費	197,929,744	162,905,558	35,024,186	121.5	23.8	21.7
減価償却費	532,950,320	457,449,011	75,501,309	116.5	64.2	60.8
資産減耗費	154,000	28,051,910	△ 27,897,910	0.5	0.0	3.8
研究研修費	0	0	0	—	—	—
その他医業費用	0	0	0	—	—	—
医業外費用	83,374,378	42,186,170	41,188,208	197.6	10.0	5.6
支払利息	39,048,516	40,686,861	△ 1,638,345	96.0	4.7	5.4
その他医業外費用	40,000,000	0	40,000,000	皆増	4.8	0.0
雑支出	4,325,862	1,499,309	2,826,553	288.5	0.5	0.2
特別損失	10,144,279	55,609,678	△ 45,465,399	18.2	1.2	7.4
過年度損益修正損	10,144,279	55,609,678	△ 45,465,399	18.2	1.2	7.4
その他特別損失	0	0	0	—	—	—
固定資産譲渡損	0	0	0	—	—	—

事業費用は、8億3,082万円で前年度に比べ7,903万円(10.5%)増加している。これは主に、医業費用8,331万円(12.7%)が増加したためである。

- ① 医業費用は、7億3,730万円で前年度に比べ8,331万円(12.7%)増加している。これは、経費3,502万円(21.5%)、減価償却費7,550万円(16.5%)が増加したためである。
- ② 医業外費用は、8,337万円で前年度に比べ4,118万円(97.6%)増加している。これは、その他医業外費用4,000万円(皆増)、雑支出282万円(188.5%)が増加したためである。
- ③ 特別損失は、1,014万円で前年度に比べ4,546万円(81.8%)減少している。これは、過年度損益修正損4,546万円(81.8%)が減少したためである。

(4) 経営指標

経営指標の推移は、次表のとおりである。

(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率	59.7	71.1	70.6	55.7	56.4
許可病床に対する 病床利用率	68.9	62.6	63.8	63.8	64.2
稼働病床に対する 病床利用率	68.9	78.6	80.2	80.2	80.6

- ① 経営の健全性を示す経常収支比率は 56.4%で、前年度に比べ 0.7 ポイント上昇している。しかし、利用料金制の指定管理者制度による運営を行っており、診療報酬等の収入がない一方で、減価償却費が発生することから、健全経営の水準とされる 100%を下回っている。
- ② 許可病床に対する病床利用率は 64.2%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。
- ③ 稼働病床に対する病床利用率は 80.6%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。人口減少や患者の動向の変化等もあり、コロナ禍以前のような入院患者数には戻っていないものの、他病院、他施設との連携を図り積極的に入院患者の受け入れを行ったことによるものである。

4 財政状態

(1) 資産の状況

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構成比率		
					令和6年度	令和5年度	
固定資産	有形固定資産	5,457,957,157	5,959,411,477	△ 501,454,320	91.6	95.7	90.1
	土地	257,012,392	257,012,392	0	100.0	4.5	3.9
	建物	2,793,974,890	2,923,001,106	△ 129,026,216	95.6	49.1	44.2
	建物附属設備	1,332,021,144	1,520,562,543	△ 188,541,399	87.6	23.3	23.0
	構築物	343,979,918	383,045,072	△ 39,065,154	89.8	6.0	5.8
	器械及び備品	730,968,813	875,790,364	△ 144,821,551	83.5	12.8	13.2
	車輛運搬具	0	0	0	—	—	—
	建設仮勘定	0	0	0	—	—	—
	無形固定資産	532,100	532,100	0	100.0	0.0	0.0
	電話加入権	532,100	532,100	0	100.0	0.0	0.0
	小計	5,458,489,257	5,959,943,577	△ 501,454,320	91.6	95.7	90.1
流動資産	現金預金	144,552,293	628,980,280	△ 484,427,987	23.0	2.5	9.5
	未収金	101,968,266	26,847,757	75,120,509	379.8	1.8	0.4
	有価証券	0	0	0	—	—	—
	貯蔵品	0	0	0	—	—	—
	前払金	0	0	0	—	—	—
	小計	246,520,559	655,828,037	△ 409,307,478	37.6	4.3	9.9
資産合計	5,705,009,816	6,615,771,614	△ 910,761,798	86.2	100.0	100.0	

－資 産－

年度末資産の総額は、57 億 500 万円で前年度に比べ 9 億 1,076 万円(13.8%)減少している。

- ① 固定資産は、54 億 5,848 万円で総資産の 95.7%を占めており、前年度と比べて 5 億 145 万円 (8.4%)減少している。これは主に、建物 1 億 2,902 万円、建物附属設備 1 億 8,854 万円、構築物 3,906 万円、器械及び備品 1 億 4,482 万円が減少したためである。
 - ・無形固定資産は電話加入権 53 万円で前年度と同額である。

- ② 流動資産は、2 億 4,652 万円で前年度に比べ 4 億 930 万円(62.4%)減少している。これは現金預金 4 億 8,442 万円 (77.0%) が減少したためである。
 - ・未収金 1 億 196 万円の内訳は、過年度医業未収金 356 万円、医業外未収金 9,565 万円、その他未収金 275 万円となっている。

(2) 負債及び資本の状況

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率		
						令和6年度	令和5年度	
負 債	固定 負債	企 業 債	4,189,419,419	4,383,817,394	△ 194,397,975	95.6	73.5	66.3
		小 計	4,189,419,419	4,383,817,394	△ 194,397,975	95.6	73.5	66.3
	流 動 負 債	企 業 債	194,397,975	192,742,604	1,655,371	100.9	3.4	2.9
		一 時 借 入 金	0	0	0	—	—	—
		未 払 金	120,113,079	527,217,474	△ 407,104,395	22.8	2.1	8.0
		引 当 金	484,000	420,000	64,000	115.2	0.0	0.0
		その他流動負債	5,940	15,630	△ 9,690	38.0	0.0	0.0
		小 計	315,000,994	720,395,708	△ 405,394,714	43.7	5.5	10.9
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金	1,758,321,478	1,741,056,023	17,265,455	101.0	30.8	26.3
		収 益 化 累 計 額	△ 1,449,624,044	△ 1,376,938,609	△ 72,685,435	105.3	△ 25.4	△ 20.8
		小 計	308,697,434	364,117,414	△ 55,419,980	84.8	5.4	5.5
	負債合計		4,813,117,847	5,468,330,516	△ 655,212,669	88.0	84.4	82.7
	資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	8,856,833,371	8,744,639,371	112,194,000	101.3	155.2
小 計			8,856,833,371	8,744,639,371	112,194,000	101.3	155.2	132.2
剰 余 金		資 本 剰 余 金	1,430,000,000	1,430,000,000	0	100.0	25.1	21.6
		補 助 金	0	0	0	—	—	—
		一般会計赤字補填補助金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	100.0	17.6	15.1
		退手債返済補助金	430,000,000	430,000,000	0	100.0	7.5	6.5
		利 益 剰 余 金	△ 9,394,941,402	△ 9,027,198,273	△ 367,743,129	104.1	△ 164.7	△ 136.5
		減 債 積 立 金	0	0	0	—	—	—
		△当年度未処理欠損金	△ 9,394,941,402	△ 9,027,198,273	△ 367,743,129	104.1	△ 164.7	△ 136.5
小 計		△ 7,964,941,402	△ 7,597,198,273	△ 367,743,129	104.8	△ 139.6	△ 114.9	
資本合計		891,891,969	1,147,441,098	△ 255,549,129	77.7	15.6	17.3	
負債・資本合計		5,705,009,816	6,615,771,614	△ 910,761,798	86.2	100.0	100.0	

－負債－

年度末負債は、48億1,311万円で前年度に比べ6億5,521万円(12.0%)減少している。これは主に、建設改良事業等の未払金4億710万円(77.2%)が減少したためである。

－資本－

年度末資本は、8億9,189万円で前年度に比べ2億5,554万円(22.3%)減少している。

- ① 資本金は、88億5,683万円で前年度に比べ1億1,219万円(1.3%)増加している。
- ② 剰余金は、マイナス79億6,494万円で前年度に比べ3億6,774万円(4.8%)マイナス幅が上積みとなっている。これは、一般会計からの繰入が現金支出を伴う支出に対してのみであり、他の収入である厚生連からの施設使用料を充当してもなお費用過多の状況で、当年度純損失を生じているためである。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 367,743,129	△ 363,773,220	△ 3,969,909
減価償却費	532,950,320	457,449,011	75,501,309
賞与引当金の増減額	64,000	31,000	33,000
長期前受金戻入額	△ 72,685,435	△ 96,056,416	23,370,981
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息	39,048,516	40,686,861	△ 1,638,345
固定資産除却額	154,000	28,051,910	△ 27,897,910
未収金の増減額 (△は増加)	△ 75,120,509	34,956,592	△ 110,077,101
未払金の増減額 (△は減少)	△ 407,104,395	474,762,713	△ 881,867,108
その他流動負債の増減額	△ 9,690	620	△ 10,310
小 計	△ 350,446,322	576,109,071	△ 926,555,393
利息及び配当金の受領額	0	0	0
利息の支払額	△ 39,048,516	△ 40,686,861	1,638,345
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 389,494,838	535,422,210	△ 924,917,048
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 31,270,000	△ 518,525,200	487,255,200
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	2,500,000	2,500,000	0
一般会計補助金等による収入	14,385,455	258,173,636	△ 243,788,181
一般会計出資金等による収入	0	283,990,000	△ 283,990,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,384,545	26,138,436	△ 40,522,981
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 192,742,604	△ 191,104,259	△ 1,638,345
一般会計出資金等による収入	112,194,000	95,552,000	16,642,000
一般会計出資金戻入による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 80,548,604	△ 95,552,259	15,003,655
資金増加額 (又は減少額)	△ 484,427,987	466,008,387	△ 950,436,374
資金期首残高	628,980,280	162,971,893	466,008,387
資金期末残高	144,552,293	628,980,280	△ 484,427,987

－キャッシュ・フローの状況－

業務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 3 億 8,949 万円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 1,438 万円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 8,054 万円であり、資金期末残高は 1 億 4,455 万円となっている。

5 経営分析

分析項目		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	95.7	90.1	96.3	96.3	97.5
	2 流動資産構成比率 (%)	4.3	9.9	3.7	3.7	2.5
	3 固定負債構成比率 (%)	73.4	66.3	74.4	72.2	69.8
	4 流動負債構成比率 (%)	5.5	10.9	4.0	3.0	2.4
	5 自己資本構成比率 (%)	21.0	22.8	21.6	24.8	27.8
財政比率	1 固定比率 (%)	454.7	394.3	445.2	388.0	351.3
	2 固定長期適合率 (%)	101.3	101.1	100.3	99.3	99.9
	3 流動比率 (%)	78.3	91.0	92.1	122.3	104.9
	4 当座比率 (%) (酸性試験比率)	78.3	91.0	92.1	122.3	104.9
	5 現金預金比率 (%)	45.9	87.3	66.8	62.2	71.8
回転率	1 減価償却率 (%)	9.3	7.4	8.5	8.7	8.6
その他	1 利子負担率 (%)	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
	2 企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	36.2	41.8	36.2	26.8	13.3

・総資産＝固定資産＋流動資産 ・総資本＝資本＋負債

・自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ・平均＝(期首＋期末)×1/2

計 算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産の中で、固定資産の占める割合はどのくらいか。 公営企業はこの比率が大であるが、比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産の中で、流動資産の占める割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中で、固定負債の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中で、流動負債の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中で、自己資本の占める割合はどのくらいか。 比率は大きいほど、経営の安定性があるといわれている。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対して、固定資産の割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	長期の資本に対して、固定資産の割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務の支払能力、資産の流動性をみる。 200%以上が望ましい。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金、未収金などの当座資金と、流動負債を対比する。100%以上が望ましい。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にしているか。 比率は大きいほどよい。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却率は平均どのくらいか。
$\frac{\text{支払利息}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	借入金に対し、支払利息がどのくらいの比率になっているか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却費の中で企業債償還元金の占める割合はどれくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。

6 む す び

あがの市民病院は、地域の中核病院としての機能を最大限に発揮するため、指定管理者である新潟県厚生農業協同組合連合会(以下「厚生連」という。)と連携し、病院運営に取り組んできたところである。

人口減少や少子高齢化の進展に伴う医療需要の変化、慢性的な医師不足、診療報酬及び介護報酬の改定、物価高騰の影響など、地域医療を取り巻く環境は刻々と変化しており、持続可能な地域医療の確保が課題となっている。

このような中、医師確保等の支援要請や寄附講座の設置、診療報酬加算獲得による増収対策や人件費の削減、施設維持管理費等の費用圧縮など、医療・経営環境の改善に取り組んだものの、あがの市民病院(指定管理者)の収支は赤字決算となった。

収益的収支(消費税及び地方消費税抜き)について、収入では、医業収益が一般会計からの負担金 117 万円、医業外収益が一般会計からの負担金 1,952 万円、補助金 1 億 3,801 万円、その他医業外収益が厚生連からの施設使用料等 2 億 3,163 万円などで、総額 4 億 6,307 万円となっている。

一方、支出では、医業費用が給与費 626 万円、経費 1 億 9,792 万円、減価償却費 5 億 3,295 万円、資産減耗費 15 万円で、計 7 億 3,730 万円、医業外費用が企業債償還利息などで 8,337 万円、特別損失が 1,014 万円で総額 8 億 3,082 万円となっており、純損失は 3 億 6,774 万円であった。

純損失の一因として、利用料金制の指定管理者制度の導入に伴う減価償却費に相当する収入の不足があげられる。

次に、資本的収支(消費税及び地方消費税込み)について、収入では、他会計補助金(一般会計) 1,857 万円、他会計出資金(一般会計) 1 億 1,219 万円で総額 1 億 3,076 万円となっている。

一方、支出では、建設改良費 3,439 万円、企業債償還金 1 億 9,274 万円で総額 2 億 2,713 万円となり、差引 9,637 万円の不足となった。

不足額は、過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

医業未収金については、指定管理者制度移行(平成 22 年 10 月導入)以前のものであるが、督促や訪問等により年々減少している。

また、新病院建設に伴う企業債未償還残高は、当年度決算時で 43 億 8,381 万円となっている。当年度は、診療報酬及び介護報酬の改定、物価高騰の影響などにより、あがの市民病院(指定管理者)の収支が赤字となり、一般会計からの補てんとして 5,457 万円を支出した。経営の健全化を示す経常収支比率も 56.4%と前年度より 0.7 ポイント上昇したものの、健全経営の水準とされる 100%を下回っており、経営改善

化に向けた取り組みを継続して行う必要がある。

終わりに、医師の高齢化や働き方改革の施行により、ますます医師不足が懸念される中、地域唯一の総合病院として地域に密着した安全で良質な医療を継続的に提供していくためには、経営の健全化が不可欠である。指定管理者制度導入から14年が経過していることもあり、更に事業の成果と課題を検証し、地域の医療ニーズに合った体制づくりを進めることにより、市民が健康で安心して暮らせるまちづくりの推進に貢献されることを強く望むものである。

水道事業会計

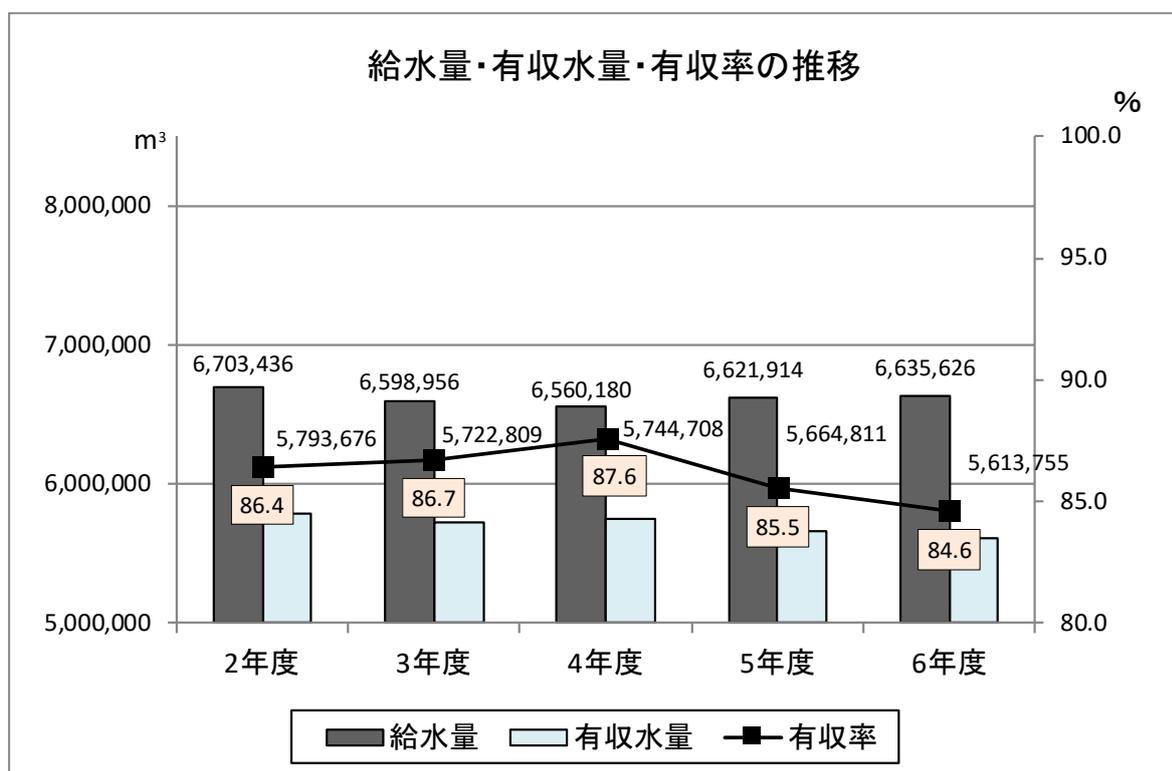
1 利用概況

(1) 業務実績

業務実績は、次表のとおりである。

項目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B) %	備考
給水区域内人口 (人)	42,799	43,666	△ 867	98.0	
給水人口 (人)	42,527	43,384	△ 857	98.0	
普及率 (%)	99.4	99.4	0.0	—	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給水戸数 (戸)	16,421	16,359	62	100.4	
施設能力 (m ³ /日)	39,460	39,460	0.0	100.0	給水能力
給水量 (m ³)	6,635,626	6,621,914	13,712	100.2	
有収水量 (m ³)	5,613,755	5,664,811	△ 51,056	99.1	年間売上水量 (分水含む)
有収率 (%)	84.6	85.6	△ 1.0	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$
管路延長 (m)	491,896	491,753	143	—	

- ① 令和6年度における給水人口は、42,527人で前年度に比べ857人(2.0%)減少している。給水戸数は、16,421戸で前年度に比べ62戸(0.4%)増加している。
- ② 給水量は、6,635,626 m³で前年度に比べ13,712 m³(0.2%)増加している。また、有収水量は、5,613,755 m³で前年度に比べ51,056 m³(0.9%)減少している。
- ③ 有収水量を用途別で見ると、前年度に比べ生活用 50,210 m³ (1.3%)、営業用 8,050 m³ (1.5%)、官公署用 10,390 m³(4.7%)、旅館用 24,658 m³ (5.9%) が減少したものの、工場用 37,069 m³(7.2%)が増加となった。
- ④ 有収率は、84.6%で前年度より1.0ポイント低下している。
- ⑤ 管路(導水管、送水管、配水管等)延長は143m増加し、総延長491,896mとなっている。また、管路耐震化事業の推進により、管路総延長に占める耐震管の割合は15.5%(76,455m)となり、前年度に比べ2,211m増加している。

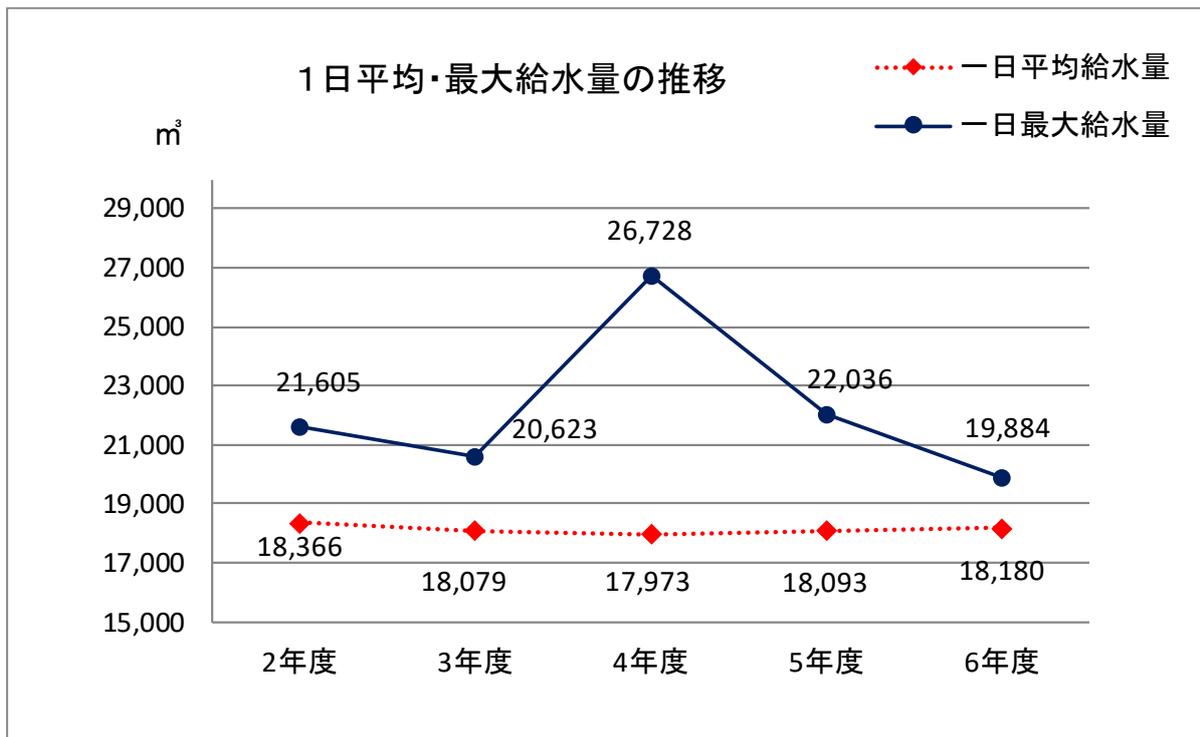


(2) 水道施設の利用状況

水道施設の利用状況は、次表のとおりである。

区分	1日給水能力 (A)	1日平均給水量 (B)	1日最大給水量 (C)	施設利用率 (B)/(A)	最大稼働率 (C)/(A)	負荷率 (B)/(C)
令和6年度	m ³ 39,460	m ³ 18,180	(8月23日) m ³ 19,884	% 46.1	% 50.4	% 91.4
令和5年度	m ³ 39,460	m ³ 18,093	(8月10日) m ³ 22,036	% 45.9	% 55.8	% 82.1
比較増減	0	87	△ 2,152	0.2	△ 5.4	9.3

- ① 1日平均給水量は、18,180 m³で前年度に比べ87 m³(0.5%)増加している。
1日最大給水量は、19,884 m³で前年度に比べ2,152 m³(9.8%)減少している。
- ② 施設利用率は、46.1%で前年度に比べ0.2ポイント上昇している。
最大稼働率は、50.4%で前年度に比べ5.4ポイント低下している。
負荷率は、91.4%で前年度に比べ9.3ポイント上昇している。



<参考>

1 施設利用率

施設の経済性を総括的に判断する指標である。この数値が大きいほど効率的であるとされるが、事故等に対応できる一定の余裕は必要である。

《算式》

$$\text{施設利用率(\%)} = \frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$$

2 最大稼働率

施設の効率性を判断する指標である。この数値が大きいほど施設が有効利用されているといえるが、100%に近い場合には、安定給水に問題を残しているといえる。

《算式》

$$\text{最大稼働率(\%)} = \frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$$

3 負荷率

施設の効率性を判断する指標である。この数値が大きいほど効率的であるとされている。

水道事業のような季節的な需要変動がある事業については、給水ピーク時にあわせて施設を建設するため、需要変動が大きいほど施設の効率は悪くなり、負荷率が小さくなる。

《算式》

$$\text{負荷率(\%)} = \frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$$

2 予 算 執 行 (以下消費税込み)

(1) 概 要

収益的収支及び資本的収支の決算の概要は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前年度比 (A)/(B)
	予 算 額	決 算 額(A)	予 算 額	決 算 額(B)	
収益的収入	1,273,446,000	1,248,831,804	1,318,809,000	1,294,023,661	96.5
資本的収入	590,003,000	434,773,552	481,101,000	371,120,308	117.2
合 計	1,863,449,000	1,683,605,356	1,799,910,000	1,665,143,969	101.1

(単位:円・%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前年度比 (A)/(B)
	予 算 額	決 算 額(A)	予 算 額	決 算 額(B)	
収益的支出	1,187,800,000	1,098,343,395	1,242,101,000	1,138,123,205	96.5
資本的支出	1,224,949,000	999,351,862	1,181,639,000	1,017,659,060	98.2
合 計	2,412,749,000	2,097,695,257	2,423,740,000	2,155,782,265	97.3

(2) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	執行率
収 入	水道事業収益	1,273,446,000	1,248,831,804		△ 24,614,196	98.1
	営業収益	1,135,840,000	1,112,053,598		△ 23,786,402	97.9
	営業外収益	137,406,000	136,580,206		△ 825,794	99.4
	特別利益	200,000	198,000		△ 2,000	99.0
支 出	水道事業費用	1,187,800,000	1,098,343,395	0	89,456,605	92.5
	営業費用	1,087,385,000	999,531,152	0	87,853,848	91.9
	営業外費用	99,215,000	98,812,243	0	402,757	99.6
	特別損失	200,000	0	0	200,000	0.0
	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
差 引 額			150,488,409			

① 事業収益は予算額 12 億 7,344 万円に対し、決算額 12 億 4,883 万円(執行率 98.1%)となり、2,461 万円減少している。

その内訳は営業収益 11 億 1,205 万円(執行率 97.9%)、営業外収益 1 億 3,658 万円(執行率 99.4%)となっている。

・営業収益は、予算額に対し 2,378 万円減少している。

② 事業費用は予算額 11 億 8,780 万円に対し、決算額 10 億 9,834 万円(執行率 92.5%)となり 8,945 万円の不用額を生じている。これは主に営業費用 8,785 万円の不用額である。

③ 決算額における事業収益 12 億 4,883 万円と事業費用 10 億 9,834 万円の差引額は、1 億 5,048 万円収入が上回っている。

(3) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額		予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	執行率	
			地方公営企業法第26条 の規定による繰越額	継続費通次 繰越額			
収 入	資本的収入	590,003,000	434,773,552			△ 155,229,448	73.7
	企業債	383,900,000	321,000,000			△ 62,900,000	83.6
	国庫補助金	24,388,000	24,388,000			0	100.0
	工事負担金	160,495,000	68,185,552			△ 92,309,448	42.5
	出資金	21,200,000	21,200,000			0	100.0
	固定資産売却代金	20,000	0			△ 20,000	0.0
支 出	資本的支出	1,224,949,000	999,351,862	65,600,000	0	159,997,138	81.6
	建設改良費	822,732,000	598,135,399	65,600,000	0	158,996,601	72.7
	企業債償還金	401,217,000	401,216,463	0	0	537	100.0
	予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.0
差引額		△ 564,578,310					

※執行率は決算額で算定

① 資本的収入は予算額 5 億 9,000 万円に対し、決算額 4 億 3,477 万円（執行率 73.7%）となり、1 億 5,522 万円減少している。これは主に企業債 6,290 万円と工事負担金 9,230 万円の減少によるものである。

② 資本的支出は予算額 12 億 2,494 万円に対し、決算額 9 億 9,935 万円（執行率 81.6%）となり、翌年度繰越額 6,560 万円を除き 1 億 5,999 万円の不用額を生じている。

- ・建設改良費は、決算額 5 億 9,813 万円（執行率 72.7%）となっている。
- ・企業債償還金は、決算額 4 億 121 万円（執行率 100.0%）となっている。

③ 決算額における資本的収入 4 億 3,477 万円と資本的支出 9 億 9,935 万円の差引額は、5 億 6,457 万円支出が上回っている。

- ・不足額 5 億 6,457 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,496 万円、過年度分損益勘定留保資金 14 万円、当年度分損益勘定留保資金 4 億 6,746 万円、減債積立金 3,000 万円、建設改良積立金 2,200 万円で補てんしている。

3 経営成績（以下消費税抜き）

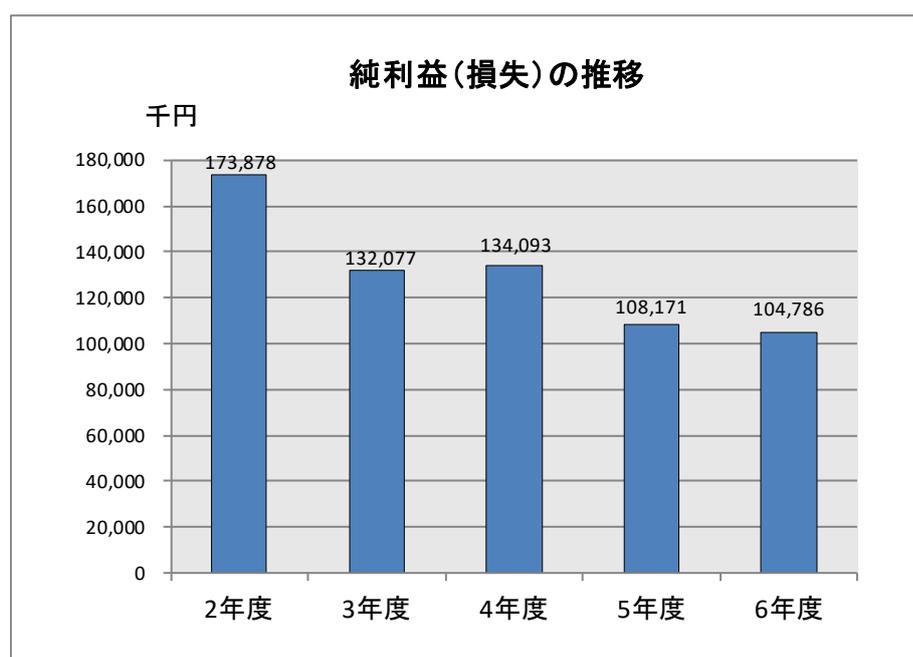
(1) 経営収支

経営収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	事業収益 (A)		事業費用 (B)		損 益 (A)-(B)		総収支 比 率 (A)/(B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
令和6年度	1,148,789,728	96.3	1,044,003,138	96.2	104,786,590	96.9	110.0
令和5年度	1,193,100,811	99.4	1,084,928,971	101.8	108,171,840	80.7	110.0
令和4年度	1,200,341,814	100.9	1,066,248,221	100.8	134,093,593	101.5	112.6
令和3年度	1,189,678,993	95.6	1,057,601,215	98.7	132,077,778	76.0	112.5
令和2年度	1,245,045,471	—	1,071,167,372	—	173,878,099	—	116.2
比較増減 (6年度-5年度)	△ 44,311,083	/	△ 40,925,833	/	△ 3,385,250	/	0.0

- ① 事業収益 11 億 4,878 万円に対し、事業費用は 10 億 4,400 万円で 1 億 478 万円の利益が生じている。前年度に比べ 338 万円(3.1%)利益が減少している。
- ② 事業収益は、前年度に比べ 4,431 万円(3.7%)減少している。事業費用は、前年度に比べ 4,092 万円(3.8%)減少している。
- ③ 総収支比率は、前年度と同様 110.0%である。



(2) 営業収支

営業収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	営業収益 (A)		営業費用 (B)		営業損益 (A)-(B)		営業 収支比率 (A)/(B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
令和6年度	1,012,073,901	98.5	975,025,776	96.7	37,048,125	193.5	103.8
令和5年度	1,027,435,344	98.9	1,008,285,528	102.5	19,149,816	34.7	101.9
令和4年度	1,038,467,732	100.2	983,222,162	101.9	55,245,570	76.8	105.6
令和3年度	1,036,764,006	98.8	964,838,168	100.0	71,925,838	85.7	107.5
令和2年度	1,049,100,188	—	965,168,155	—	83,932,033	—	108.7
比較増減 (6年度-5年度)	△ 15,361,443		△ 33,259,752		17,898,309		1.9

- ① 営業収益 10 億 1,207 万円に対し、営業費用は 9 億 7,502 万円で 3,704 万円の利益が生じている。前年度に比べ 1,789 万円 (93.5%) 利益が増加している。
- ② 営業収益は、前年度に比べ 1,536 万円 (1.5%) 減少している。営業費用は、前年度に比べ 3,325 万円 (3.3%) 減少している。
- ③ 営業収支比率は、103.8% で前年度に比べ 1.9 ポイント上昇している。

(3) 営業外収支

営業外収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	営業外収益 (A)		営業外費用 (B)		営業外損益 (A)-(B)		営業外 収支比率 (A)/(B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
令和6年度	136,517,827	87.7	68,977,362	90.0	67,540,465	85.5	197.9
令和5年度	155,605,297	96.1	76,615,543	92.3	78,989,754	100.2	203.1
令和4年度	161,874,082	106.0	83,026,059	89.7	78,848,023	131.1	195.0
令和3年度	152,703,287	99.3	92,551,347	87.3	60,151,940	125.9	165.0
令和2年度	153,758,482	—	105,999,217	—	47,759,265	—	145.1
比較増減 (6年度-5年度)	△ 19,087,470		△ 7,638,181		△ 11,449,289		△ 5.2

- ① 営業外収益 1 億 3,651 万円に対し、営業外費用は 6,897 万円で 6,754 万円の利益が生じている。前年度に比べ 1,144 万円(14.5%)利益が減少している。
- ② 営業外収益は、前年度に比べ 1,908 万円(12.3%)減少している。営業外費用は、前年度に比べ 763 万円(10.0%)減少している。
- ③ 営業外収支比率は、197.9%で前年度に比べ 5.2 ポイント低下している。

(4) 収 益

収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					令和6年度	令和5年度
事 業 収 益	1,148,789,728	1,193,100,811	△ 44,311,083	96.3	100.0	100.0
営 業 収 益	1,012,073,901	1,027,435,344	△ 15,361,443	98.5	88.1	86.1
給 水 収 益	953,160,275	961,282,380	△ 8,122,105	99.2	82.9	80.5
分 水 収 益	11,065,760	10,236,480	829,280	108.1	1.0	0.9
受 託 工 事 収 益	8,632,400	13,816,800	△ 5,184,400	62.5	0.8	1.2
そ の 他 営 業 収 益	39,215,466	42,099,684	△ 2,884,218	93.1	3.4	3.5
営 業 外 収 益	136,517,827	155,605,297	△ 19,087,470	87.7	11.9	13.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	124,807	6,876	117,931	1,815.1	0.0	0.0
他 会 計 負 担 金	1,211,000	17,990,000	△ 16,779,000	6.7	0.1	1.5
長 期 前 受 金 戻 入	134,016,450	135,715,341	△ 1,698,891	98.7	11.7	11.4
雑 収 益	1,165,570	1,893,080	△ 727,510	61.6	0.1	0.2
特 別 利 益	198,000	10,060,170	△ 9,862,170	2.0	0.0	0.8
過 年 度 損 益 修 正 益	198,000	10,060,170	△ 9,862,170	2.0	0.0	0.8

事業収益は、11 億 4,878 万円で前年度に比べ 4,431 万円(3.7%)減少している。これは主に、営業収益が 1,536 万円(1.5%)、営業外収益が 1,908 万円(12.3%)減少しているためである。

- ① 営業収益の根幹となる給水収益は、9 億 5,316 万円で前年度に比べ 812 万円(0.8%)減少している。
- ・給水収益は、有収水量の減少(0.9%)による収入減である。
 - ・事業収益に占める給水収益割合は、82.9%で前年度に比べ 2.4 ポイント上昇している。

- ② 営業外収益は、1億3,651万円の前年度に比べ1,908万円(12.3%)減少している。これは主に、他会計負担金が1,677万円(93.3%)、長期前受金戻入が169万円(1.3%)減少しているためである。

(5) 費用

費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					令和6年度	令和5年度
事業費用	1,044,003,138	1,084,928,971	△ 40,925,833	96.2	100.0	100.0
営業費用	975,025,776	1,008,285,528	△ 33,259,752	96.7	93.4	92.9
原水及び浄水費	188,597,881	184,261,530	4,336,351	102.4	18.1	17.0
配水及び給水費	78,153,408	87,248,051	△ 9,094,643	89.6	7.5	8.0
受託工事費	6,830,797	12,815,434	△ 5,984,637	53.3	0.7	1.2
業務費	62,328,125	63,429,501	△ 1,101,376	98.3	6.0	5.8
総係費	37,455,944	37,782,089	△ 326,145	99.1	3.6	3.5
減価償却費	592,855,087	582,271,174	10,583,913	101.8	56.7	53.7
資産減耗費	8,804,534	40,477,749	△ 31,673,215	21.8	0.8	3.7
その他営業費用	0	0	0	—	—	—
営業外費用	68,977,362	76,615,543	△ 7,638,181	90.0	6.6	7.1
支払利息	68,167,915	73,130,988	△ 4,963,073	93.2	6.5	6.8
雑支出	809,447	3,484,555	△ 2,675,108	23.2	0.1	0.3
特別損失	0	27,900	△ 27,900	皆減	0.0	0.0
過年度損益修正損	0	27,900	△ 27,900	皆減	0.0	0.0

事業費用は、10億4,400万円の前年度に比べ4,092万円(3.8%)減少している。これは主に、営業費用3,325万円(3.3%)が減少したためである。

- ① 営業費用は、9億7,502万円の前年度に比べ3,325万円減少している。これは主に、原水及び浄水費433万円(2.4%)、減価償却費1,058万円(1.8%)が増加しているものの、配水及び給水費909万円(10.4%)、資産減耗費3,167万円(78.2%)が減少しているためである。

・事業費用全体に占める営業費用割合は、93.4%で前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

- ② 営業外費用は、6,897万円の前年度に比べ763万円(10.0%)減少している。これは主に、支払利息496万円(6.8%)が減少しているためである。

(6) 性質別費用の内訳

主な用途別に分けた事業費の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					令和6年度	令和5年度
事業費用	1,044,003	1,084,928	△ 40,925	96.2	100.0	100.0
人件費※	106,377	119,216	△ 12,839	89.2	10.2	11.0
支払利息	68,167	73,130	△ 4,963	93.2	6.5	6.7
減価償却費	592,855	582,271	10,584	101.8	56.8	53.7
そ の 他	276,604	310,311	△ 33,707	89.1	26.5	28.6

※人件費については総務省の「地方公営企業決算状況調査」より

費用の性質別内訳では前年度に比べ、人件費 1,283 万円(10.8%)、支払利息 496 万円(6.8%)、その他 3,370 万円(10.9%)が減少し、減価償却費 1,058 万円(1.8%)が増加している。

(7) 供給単価・給水原価

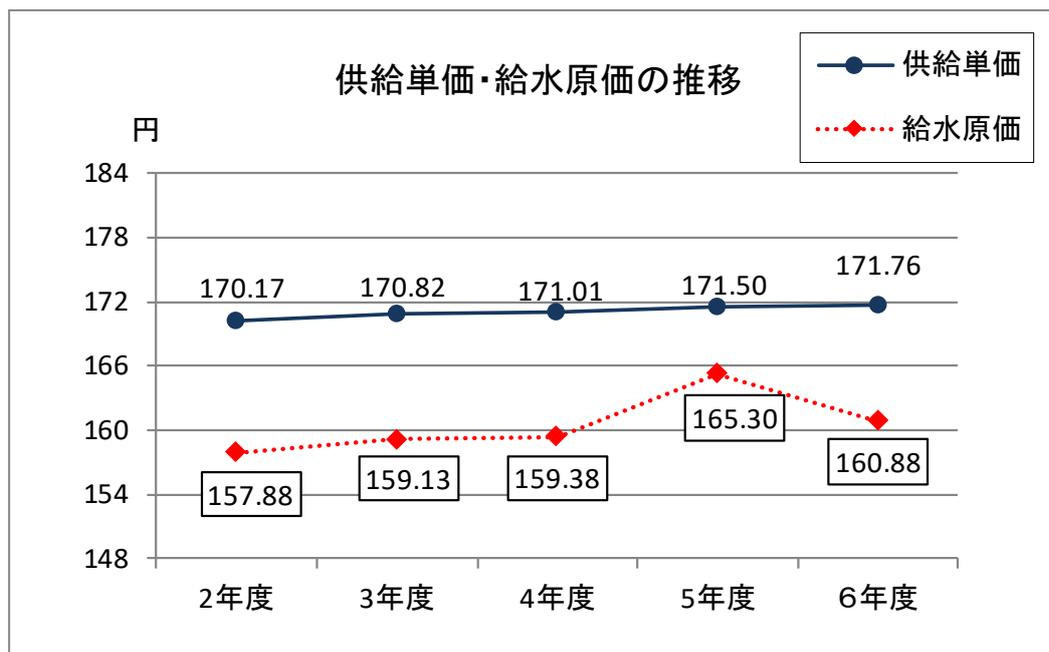
1 m³当たりの供給単価・給水原価は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
供給単価(A)	171.76	171.50	0.26
給水原価(B)	160.88	165.30	△ 4.42
差引販売損益 (A)-(B)	10.88	6.20	4.68
経費回収率 (A)/(B)	106.8	103.8	3.0

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益} \quad 964,226,035 \text{ 円}}{\text{有収水量} \quad 5,613,755 \text{ m}^3} = 171.76 \text{ 円/m}^3$$

$$\begin{aligned} \text{給水原価} &= \frac{\text{経常経費}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{長期前受金戻入}) \quad 903,155,891 \text{ 円}}{\text{有 収 水 量} \quad 5,613,755 \text{ m}^3} \\ &= 160.88 \text{ 円/m}^3 \end{aligned}$$



- ① 有収水量 1 m³当たりの供給単価は、171 円 76 銭で前年度に比べ 26 銭 (0.2%) 増加している。また、給水原価は、160 円 88 銭で前年度に比べ 4 円 42 銭 (2.7%) 減少している。
- ② 供給単価から給水原価を差引いた販売損益は前年度に比べ 4 円 68 銭増加し、10 円 88 銭の利益となっている。

(8) 生産性

職員一人当たりの給水量等は、次のとおりである。

項目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)
有収水量 (m ³)	350,860	314,712	36,148	111.5
給水人口 (人)	2,658	2,410	248	110.3
営業収益 (千円)	63,255	57,080	6,175	110.8
職員数 (損益勘定職員) (人)	16	18	△ 2	88.9

前年度に比べ、有収水量が 36,148 m³ (11.5%)、給水人口が 248 人 (10.3%)、営業収益が 617 万円 (10.8%) 増加している。

(9) 経営指標

経営指標の推移は、次表のとおりである。

(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率	112.29	112.49	112.58	109.05	110.02
料金回収率	107.78	107.34	107.29	103.75	106.76

経営の健全性を示す経常収支比率は、給水収益は減少しているものの、支払利息等の費用も減少したことにより 110.02% (0.97 ポイント増) で健全経営の水準とされる 100%を上回っている。

料金水準の妥当性を示す料金回収率は、106.76% (3.01 ポイント増) で事業に必要な費用を給水収益で賄える状況である。

4 財政状態

(1) 資産の状況

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構成比率		
					令和6年度	令和5年度	
固 定 資 産	有形固定資産	12,146,039,225	12,202,491,494	△ 56,452,269	99.5	91.1	91.8
	土 地	291,591,355	291,591,355	0	100.0	2.2	2.2
	建 物	483,269,369	505,203,541	△ 21,934,172	95.7	3.6	3.8
	構 築 物	9,769,199,631	9,902,064,474	△ 132,864,843	98.7	73.3	74.5
	機械及び装置	1,193,791,021	1,094,069,518	99,721,503	109.1	9.0	8.3
	車両運搬具	1,398,101	1,769,431	△ 371,330	79.0	0.0	0.0
	工具器具及び備品	216,096,148	219,332,574	△ 3,236,426	98.5	1.6	1.6
	建設仮勘定	190,693,600	188,460,601	2,232,999	101.2	1.4	1.4
	無形固定資産	1,854,013	1,854,013	0	100.0	0.0	0.0
	電話加入権	625,619	625,619	0	100.0	0.0	0.0
施設利用権	1,228,394	1,228,394	0	100.0	0.0	0.0	
小 計	12,147,893,238	12,204,345,507	△ 56,452,269	99.5	91.1	91.8	
流 動 資 産	現金預金	1,103,898,863	1,018,486,139	85,412,724	108.4	8.3	7.7
	未 収 金	63,122,585	58,185,390	4,937,195	108.5	0.5	0.4
	貸 倒 引 当 金	△ 275,765	△ 142,165	△ 133,600	194.0	0.0	0.0
	貯 蔵 品	17,126,990	14,551,251	2,575,739	117.7	0.1	0.1
	保管有価証券	0	0	0	—	—	—
	前 払 費 用	502,978	533,637	△ 30,659	94.3	0.0	0.0
	小 計	1,184,375,651	1,091,614,252	92,761,399	108.5	8.9	8.2
資 産 合 計	13,332,268,889	13,295,959,759	36,309,130	100.3	100.0	100.0	

－資 産－

年度末総資産は、133 億 3,226 万円で前年度に比べ 3,630 万円増加している。

- ① 固定資産は 121 億 4,789 万円で総資産の 91.1%を占めており、前年度に比べ 5,645 万円(0.5%)減少している。これは主に、建物 2,193 万円(4.3%)、構築物 1 億 3,286 万円(1.3%)が減少しているためである。
 - ・無形固定資産は電話加入権 62 万円、施設利用権 122 万円で前年度と同額である。

- ② 流動資産は、11 億 8,437 万円で前年度に比べ 9,276 万円(8.5%)増加している。これは主に、現金預金 8,541 万円(8.4%)、未収金 493 万円(8.5%)が増加しているためである。

(2) 負債及び資本の状況

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構成比率			
					令和6年度	令和5年度		
負債	固定負債	企業債	4,646,208,655	4,710,636,984	△ 64,428,329	98.6	34.8	35.4
		小計	4,646,208,655	4,710,636,984	△ 64,428,329	98.6	34.8	35.4
	流動負債	企業債	385,428,329	401,216,463	△ 15,788,134	96.1	2.9	3.0
		未払金	65,510,514	30,091,264	35,419,250	217.7	0.5	0.2
		引当金	10,485,000	11,990,000	△ 1,505,000	87.4	0.1	0.1
		預り有価証券	0	0	0	—	—	—
		預り金	42,329,750	35,714,696	6,615,054	118.5	0.3	0.3
		未払消費税	6,690,500	7,272,400	△ 581,900	92.0	0.1	0.1
		小計	510,444,093	486,284,823	24,159,270	105.0	3.9	3.7
		繰延収益	長期前受金	6,399,275,206	6,318,826,012	80,449,194	101.3	48.0
	工事負担金		5,031,463,450	4,968,893,215	62,570,235	101.3	37.7	37.3
	受贈財産評価額		436,731,784	440,930,136	△ 4,198,352	99.0	3.3	3.3
	国庫補助金		922,697,162	900,619,851	22,077,311	102.5	6.9	6.8
	他会計負担金		8,382,810	8,382,810	0	100.0	0.1	0.1
	収益化累計額		△ 3,611,381,360	△ 3,481,523,765	△ 129,857,595	103.7	△ 27.1	△ 26.2
小計	2,787,893,846		2,837,302,247	△ 49,408,401	98.3	20.9	21.3	
負債合計		7,944,546,594	8,034,224,054	△ 89,677,460	98.9	59.6	60.4	
資本	資本金	資本金	4,270,373,941	4,137,173,941	133,200,000	103.2	32.0	31.1
		小計	4,270,373,941	4,137,173,941	133,200,000	103.2	32.0	31.1
	剰余金	資本剰余金	6,159,390	6,159,390	0	100.0	0.0	0.0
		受贈財産評価額	6,159,390	6,159,390	0	100.0	0.0	0.0
		利益剰余金	1,111,188,964	1,118,402,374	△ 7,213,410	99.4	8.4	8.5
		減債積立金	508,500,000	478,500,000	30,000,000	106.3	3.8	3.6
		利益積立金	24,000,000	24,000,000	0	100.0	0.2	0.2
		建設改良積立金	421,900,000	394,900,000	27,000,000	106.8	3.2	3.0
		当年度未処分利益剰余金	156,788,964	221,002,374	△ 64,213,410	70.9	1.2	1.7
		小計	1,117,348,354	1,124,561,764	△ 7,213,410	99.4	8.4	8.5
	資本合計		5,387,722,295	5,261,735,705	125,986,590	102.4	40.4	39.6
	負債・資本合計		13,332,268,889	13,295,959,759	36,309,130	100.3	100.0	100.0

－負債－

年度末負債は、79億4,454万円で前年度に比べ8,967万円(1.1%)減少している。

- ・未払金の内訳は、営業未払金2,554万円、その他未払金3,996万円である。
- ・預り金の主なものは、下水道預り使用料4,087万円である。

－資本－

年度末資本は、53億8,772万円で前年度に比べ1億2,598万円(2.4%)増加している。

- ① 資本金は、42億7,037万円で前年度に比べ1億3,320万円(3.2%)増加している。
- ② 剰余金は、11億1,734万円で前年度に比べ721万円(0.6%)減少している。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	104,786,590	108,171,840	△ 3,385,250
減価償却費	592,855,087	582,271,174	10,583,913
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	133,600	△ 666,919	800,519
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,505,000	959,000	△ 2,464,000
長期前受金戻入額	△ 134,016,450	△ 135,715,341	1,698,891
受取利息及び受取配当金	△ 124,807	△ 6,876	△ 117,931
支払利息	68,167,915	73,130,988	△ 4,963,073
固定資産除却額	8,801,564	40,459,649	△ 31,658,085
未収金の増減額 (△は増加)	3,049,800	△ 34,876,886	37,926,686
未払金の増減額 (△は減少)	4,501,507	△ 3,213,036	7,714,543
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,575,739	△ 1,080,917	△ 1,494,822
預り金の増減額	6,615,054	△ 19,506,741	26,121,795
その他流動資産の増減額	30,659	222,993	△ 192,334
その他流動負債の増減額	△ 581,900	1,830,500	△ 2,412,400
小 計	650,137,880	611,979,428	38,158,452
利息及び配当金の受取額	124,807	6,876	117,931
利息の支払額	△ 68,167,915	△ 73,130,988	4,963,073
業務活動によるキャッシュ・フロー	582,094,772	538,855,316	43,239,456
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 514,286,639	△ 660,130,335	145,843,696
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	22,170,910	6,076,364	16,094,546
工事負担金等による収入	54,450,144	53,668,911	781,233
短期貸付による支出	△ 400,000,000	△ 500,000,000	100,000,000
短期貸付による収入	400,000,000	500,000,000	△ 100,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 437,665,585	△ 600,385,060	162,719,475
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	321,000,000	304,000,000	17,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 401,216,463	△ 419,832,362	18,615,899
一般会計からの出資金による収入	21,200,000	3,300,000	17,900,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,016,463	△ 112,532,362	53,515,899
資金増加額 (又は減少額)	85,412,724	△ 174,062,106	259,474,830
資金期首残高	1,018,486,139	1,192,548,245	△ 174,062,106
資金期末残高	1,103,898,863	1,018,486,139	85,412,724

－キャッシュ・フローの状況－

業務活動によるキャッシュ・フローは5億8,209万円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス4億3,766万円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス5,901万円であり、資金期末残高は11億389万円となっている。

5 経営分析

分析項目		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	91.1	91.8	90.9	91.5	91.8
	2 流動資産構成比率 (%)	8.9	8.2	9.1	8.5	8.2
	3 固定負債構成比率 (%)	34.8	35.4	35.6	36.3	37.4
	4 流動負債構成比率 (%)	3.8	3.7	4.7	4.6	4.4
	5 自己資本構成比率 (%)	61.3	60.9	59.7	59.1	58.2
財政比率	1 固定比率 (%)	148.6	150.7	152.3	154.8	157.6
	2 固定長期適合率 (%)	94.7	95.3	95.4	95.9	96.0
	3 流動比率 (%)	232.0	224.5	192.3	184.1	186.6
	4 流動資産対固定資産比率 (%)	9.7	8.9	10.0	9.2	9.0
	5 当座比率 (酸性試験比率) (%)	228.6	221.4	190.1	181.8	183.9
	6 現金預金比率 (%)	216.3	209.4	186.4	173.8	179.0
	7 負債比率 (%)	63.1	64.2	67.6	69.2	71.7
	8 流動負債比率 (%)	6.2	6.0	7.9	7.8	7.6

・総資産＝固定資産＋流動資産 ・総資本＝資本＋負債

・自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

計 算 式	説 明
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産の中で、固定資産の占める割合はどのくらいか。 公営企業はこの比率が大であるが、小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産の中で、流動資産の占める割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本の中で、固定負債の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本の中で、流動負債の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本の中で、自己資本の占める割合はどのくらいか。 比率は大きいほど、経営の安定性があるといわれている。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	自己資本に対して、固定資産の割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	長期の資本に対して、固定資産の割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	短期債務の支払能力、資産の流動性をみる。 200%以上が望ましい。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産}} \times 100$	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金、未収金などの当座資金と、流動負債を対比する。100%以上が望ましい。
$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にしているか。 比率は大きいほどよい。
$\frac{\text{負債}(\text{固定負債} + \text{流動負債})}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	自己資本に対して、負債の割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	自己資本に対して、流動負債の割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。

分析項目		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
回 轉 率	1 総資本回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	2 自己資本回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	3 固定資産回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	4 流動資産回転率 (回)	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0
	5 未収金回転率 (回)	19.9	29.3	63.6	37.1	30.6
	6 減価償却率 (%)	4.8	4.7	4.7	4.7	4.6
収 益 率	1 総資本利益率 (%)	0.8	0.8	1.0	1.0	1.3
	2 自己資本利益率 (%)	1.3	1.3	1.7	1.7	2.2
	3 純利益対総収益率 (%)	9.1	9.1	11.2	10.6	14.0
	4 総収益対総費用比率 (%)	110.0	110.0	112.6	117.7	116.2
	5 営業収益対営業費用比率 (%)	103.8	101.9	105.6	107.5	108.7
そ の 他	1 利子負担率 (%)	1.4	1.4	1.5	1.6	1.8
	2 企業債償還額対償還財源比率 (%)	57.5	60.8	59.9	59.5	55.3
	3 企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	67.7	72.1	73.7	72.8	71.8
	4 企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	48.7	50.7	51.9	53.0	52.5

・平均=(期首+期末)×1/2

計 算 式	説 明
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回くらい回転するか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回くらい回転するか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産が1年間に何回くらい回転するか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回くらい回転するか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	未収金が1年間に何回くらい回転するか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却率は平均どのくらいか。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	総資本に対して、どれだけ純利益をあげたか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	自己資本に対してどれだけ純利益をあげたか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対しどれだけ純利益をあげたか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対してどれだけ総収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対してどれだけ営業収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{支払利息}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	借入金に対し、支払利息がどのくらいの比率になっているか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債の償還能力はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却費の中で企業債償還元金(繰上償還分除く)の占める割合はどれくらいか。比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入の中で企業債元利償還金(繰上償還分除く)の占める割合はどれくらいか。比率は小さいほうが望ましい。

6 む す び

有収水量については、全体の約 7 割を占める生活用で給水人口の減少や節水機器の普及により前年度より 1.3%減少している。営業用、官公署用、旅館用でも減少し、工場用で増加したものの、全体としては 0.9%の減少となった。それに伴う料金収入も 729 万円 (0.8%) の減収となっている。

当年度の業務実績では、水道の普及率は前年度と変わらず 99.4%、給水人口は 42,527 人で前年度に比べ 857 人 (2.0%) の減少、給水戸数は 16,421 戸で前年度に比べ 62 戸 (0.4%) の増加となっている。

また、年間給水量は 6,635,626 m³で、前年度に比べ 13,712 m³ (0.2%) の増加、有収水量は 5,613,755 m³で 51,056 m³ (0.9%) 減少している。

有収率については、84.6%で前年度に比べ 1.0 ポイント低下したが、県内事業体平均、全国同規模事業体平均ともに上回っている。

主な建設関連事業（消費税及び地方消費税込み）では、基幹管路並びに経年劣化が進行する硬質塩化ビニール管（TS 継手管）更新等の管路耐震化事業に 2 億 5,902 万円、国・県関連等の補償工事及び配水管改良工事の配水設備工事に 9,412 万円、大室浄水場他各施設の設備改良工事の浄水設備改良事業に 2 億 4,431 万円で、総額は 5 億 9,745 万円となり、前年度より 104 万円増加している。

収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）について、収入では、営業収益が前年度と比較して 1,536 万円 (1.5%) の減少となっている。内訳は分水収益 82 万円が増加、給水収益 812 万円、受託工事収益 518 万円、その他営業収益 288 万円がそれぞれ減少した。

営業外収益は前年度と比較して 1,908 万円 (12.3%)、特別利益は 986 万円 (98.0%) の減少となり、収入の総額は 11 億 4,878 万円で、前年度と比較して 4,431 万円の減少となっている。

支出では、前年度と比較し、営業費用で 3,325 万円 (3.3%) 減少、営業外費用も 763 万円 (10.0%) 減少し、支出の総額は 10 億 4,400 万円で、前年度に比べ 4,092 万円 (3.8%) の減少となった。収支差引では 1 億 478 万円 (前年度比 338 万円減) の純利益を計上している。

次に、資本的収支（消費税及び地方消費税込み）について、収入総額 4 億 3,477 万円に対し、支出総額 9 億 9,935 万円となり、差引 5 億 6,457 万円の不足額が

生じている。この不足額に対し、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,496 万円、過年度分損益勘定留保資金 14 万円、当年度分損益勘定留保資金 4 億 6,746 万円、減債積立金 3,000 万円、建設改良積立金 2,200 万円を補てんした。

令和 6 年度末における企業債の未償還残高は 50 億 3,163 万円で、前年度に比べ 8,021 万円減少したが、給水収益 9 億 5,316 万円に対し、約 5.3 倍と高い割合で推移している。

終わりに、令和 7 年度への現金繰越残高は 11 億 389 万円で前年度に比べ 8,541 万円増加した。単年度の収支は黒字となっているものの、給水人口減に伴う給水収益の減少や老朽化施設の更新等による経費の増加により、経営環境はさらに厳しさを増すことが予測される。

今後の事業経営にあたっては、「安全」「強靱」「持続」を基本理念とした「阿賀野市新水道ビジョン」に基づき、中長期的な更新需要の検討や財政収支予測を踏まえた財源確保策の構築などにより、健全かつ安定した事業運営の継続に努められたい。

令和 7 年度には、次期水道ビジョンの策定に向けた作業が行われる予定となっているが、水道事業を取り巻く時代の変化に対応し、持続可能で安全な水道を将来にわたって確保するための新たな指針となることを期待するものである。

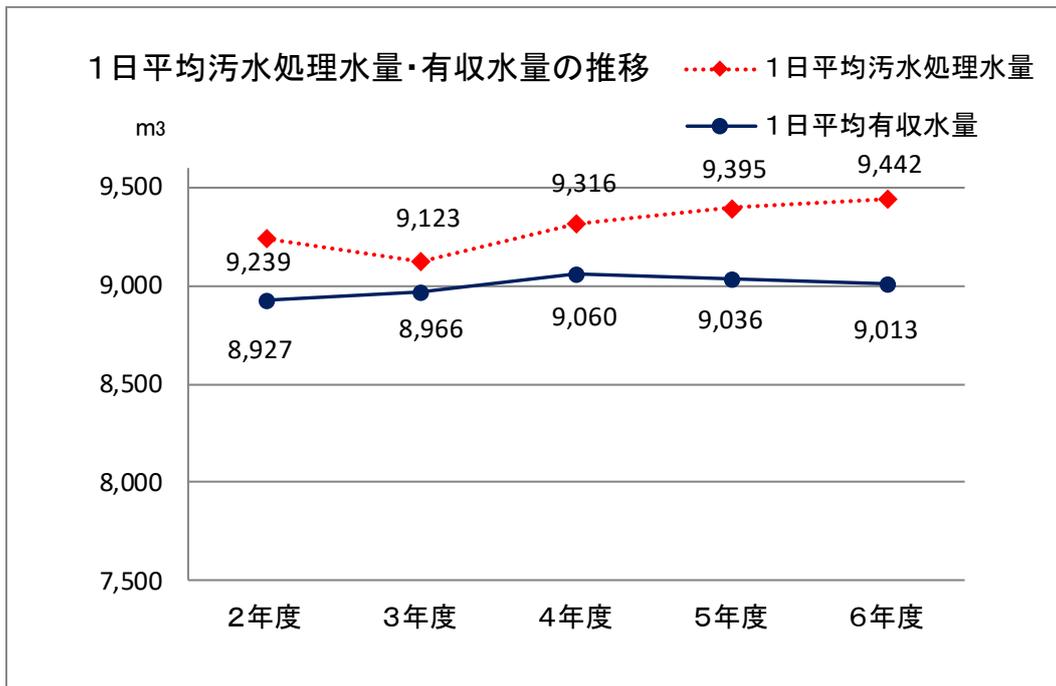
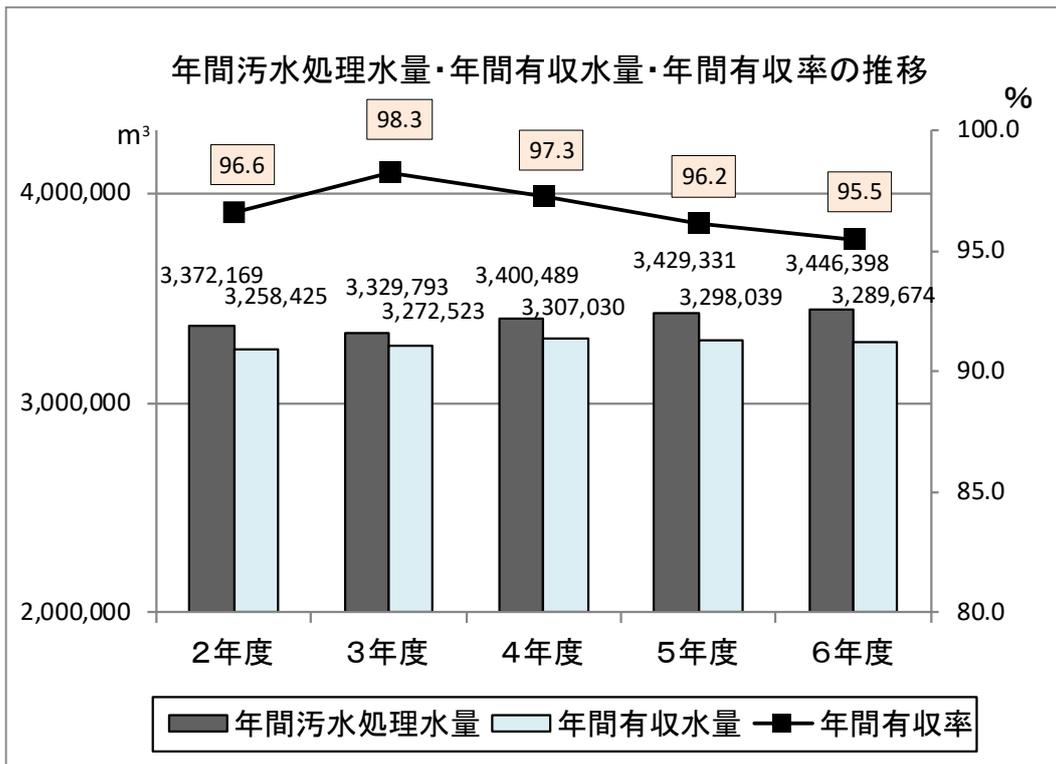
下水道事業会計

1 利用概況

業務実績は、次表のとおりである。

項目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B) %	備考
行政人口(人)	38,890	39,584	△ 694	98.2	
計画区域内人口(人)	37,769	38,445	△ 676	98.2	
処理区域内人口(人)	37,361	37,997	△ 636	98.3	
水洗化人口(人)	28,402	28,689	△ 287	99.0	
接続戸数(戸)	10,903	10,784	119	101.1	
普及率(%)	98.9	98.8	0.1	—	$\frac{\text{処理区域人口}}{\text{計画区域人口}} \times 100$
接続率(%)	76.0	75.5	0.5	—	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域人口}} \times 100$
年間汚水処理水量(m ³)	3,446,398	3,429,331	17,067	100.5	
年間有収水量(m ³)	3,289,674	3,298,039	△ 8,365	99.7	
年間有収率(%)	95.5	96.2	△ 0.7	—	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$
1日平均汚水処理水量(m ³)	9,442	9,395	47	100.5	
1日平均有収水量(m ³)	9,013	9,036	△ 23	99.7	
下水道管延長(m)	398,626	397,330	1,296	—	

- ① 令和6年度における処理区域内人口は37,361人で前年度に比べ636人(1.7%)減少し、水洗化人口は28,402人で前年度に比べ287人(1.0%)減少、接続戸数は10,903戸で前年度に比べ119戸(1.1%)増加している。また、普及率は98.9%で0.1ポイント上昇し、接続率は76.0%で0.5ポイント上昇している。
- ② 年間汚水処理水量は3,446,398 m³で前年度に比べ17,067 m³(0.5%)増加し、年間有収水量は3,289,674 m³で前年度に比べ8,365 m³(0.3%)減少している。また、年間有収率は、95.5%で前年度より0.7ポイント低下している。
- ③ 1日平均汚水処理水量は、9,442 m³で前年度に比べ47 m³(0.5%)増加している。
1日平均有収水量は、9,013 m³で前年度に比べ23 m³(0.3%)減少している。
- ④ 下水道管延長は1,296m増加し、総延長398,626mとなっている。



使用量段階別有収水量は、次表のとおりである。

区分		段階別	1～10	11～30	31～80	81～200	201～	計	
			(m ³)						
年間有収水量	(m ³)	令和6年度(A)	176,612	1,402,938	1,051,799	107,432	550,893	3,289,674	
		令和5年度(B)	170,586	1,384,658	1,081,566	115,126	546,103	3,298,039	
	比較増減(A)-(B)	6,026	18,280	△ 29,767	△ 7,694	4,790	△ 8,365		
	(%)	前年度比(A)/(B)	103.5	101.3	97.2	93.3	100.9	99.7	
延件数	(件)	令和6年度(A)	35,578	71,107	25,448	913	713	133,759	
		令和5年度(B)	34,147	69,919	26,107	963	703	131,839	
	比較増減(A)-(B)	1,431	1,188	△ 659	△ 50	10	1,920		
	(%)	前年度比(A)/(B)	104.2	101.7	97.5	94.8	101.4	101.5	
構成率	有収水量	令和6年度(A)	5.4	42.6	32.0	3.3	16.7	100.0	
		令和5年度(B)	5.2	42.0	32.8	3.5	16.5	100.0	
		比較増減(A)-(B)	0.2	0.6	△ 0.8	△ 0.2	0.2	-	
		前年度比(A)/(B)	103.8	101.4	97.6	94.3	101.2	-	
	(%)	件数	令和6年度(A)	26.6	53.2	19.0	0.7	0.5	100.0
			令和5年度(B)	25.9	53.1	19.8	0.7	0.5	100.0
			比較増減(A)-(B)	0.7	0.1	△ 0.8	0.0	0.0	-
			前年度比(A)/(B)	102.7	100.2	96.0	100.0	100.0	-
1月当たり有収水量(m ³ /件)	令和6年度(A)	5.0	19.7	41.3	117.7	772.6	24.6		
	令和5年度(B)	5.0	19.8	41.4	119.5	776.8	25.0		
	比較増減(A)-(B)	0.0	△ 0.1	△ 0.1	△ 1.8	△ 4.2	△ 0.4		
	前年度比(A)/(B)	100.0	99.5	99.8	98.5	99.5	98.4		

2 予 算 執 行 （以下消費税込み）

（1）概 要

収益的収支及び資本的収支の決算の概要は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前年度比 (A)/(B)
	予 算 額	決 算 額(A)	予 算 額	決 算 額(B)	
収益的収入	1,827,228,000	1,820,203,709	1,812,538,000	1,814,018,577	100.3
資本的収入	1,465,011,000	1,212,218,760	1,425,790,000	1,195,942,350	101.4
合 計	3,292,239,000	3,032,422,469	3,238,328,000	3,009,960,927	100.7

（単位：円・％）

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前年度比 (A)/(B)
	予 算 額	決 算 額(A)	予 算 額	決 算 額(B)	
収益的支出	1,799,578,000	1,769,713,682	1,787,263,000	1,742,207,443	101.6
資本的支出	1,935,682,000	1,662,589,701	1,870,115,500	1,615,496,998	102.9
合 計	3,735,260,000	3,432,303,383	3,657,378,500	3,357,704,441	102.2

(2) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	執 行 率
収 入	下水道事業収益	1,827,228,000	1,820,203,709	△ 7,024,291	99.6
	営業収益	492,186,000	489,467,243	△ 2,718,757	99.4
	営業外収益	1,324,590,000	1,320,277,197	△ 4,312,803	99.7
	特別利益	10,452,000	10,459,269	7,269	100.1
支 出	下水道事業費用	1,799,578,000	1,769,713,682	29,864,318	98.3
	営業費用	1,599,114,000	1,573,949,742	25,164,258	98.4
	営業外費用	196,364,000	195,685,280	678,720	99.7
	特別損失	100,000	78,660	21,340	78.7
	予備費	4,000,000	0	4,000,000	—
差 引 額			50,490,027		

① 事業収益は予算額 18 億 2,722 万円に対し、決算額 18 億 2,020 万円(執行率 99.6%)となり、702 万円減少している。

その内訳は営業収益 4 億 8,946 万円(執行率 99.4%)、営業外収益 13 億 2,027 万円(執行率 99.7%)、特別利益 1,045 万円(執行率 100.1%)となっている。

営業収益は、予算額に対し 271 万円減少している。

② 事業費用は予算額 17 億 9,957 万円に対し、決算額 17 億 6,971 万円(執行率 98.3%)となり、2,986 万円の不用額を生じている。これは主に営業費用 2,516 万円の不用額である。

③ 決算額における事業収益 18 億 2,020 万円と事業費用 17 億 6,971 万円の差引額は、5,049 万円収入が上回っている。

(3) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額		予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	執行率	
			地方公営企業法第26条 の規定による繰越額	継続費通次 繰越額			
収 入	資本的収入	1,465,011,000	1,212,218,760			△ 252,792,240	82.7
	企業債	835,700,000	690,800,000			△ 144,900,000	82.7
	他会計出資金	15,269,000	15,269,000			0	100.0
	他会計負担金	49,415,000	49,415,000			0	100.0
	他会計補助金	323,760,000	323,760,000			0	100.0
	国庫補助金	214,859,000	102,735,260			△ 112,123,740	47.8
	県補助金	3,472,000	3,472,000			0	100.0
	受益者負担金 及び分担金	19,535,000	23,767,500			4,232,500	121.7
	基金繰入金	3,000,000	3,000,000			0	100.0
	固定資産 売却代金	1,000	0			△ 1,000	0.0
支 出	資本的支出	1,935,682,000	1,662,589,701	258,902,000	0	14,190,299	85.9
	建設改良費	725,311,000	454,227,134	258,902,000	0	12,181,866	62.6
	企業債償還金	1,199,887,000	1,199,884,786	0	0	2,214	100.0
	基金支出金	8,484,000	8,477,781	0	0	6,219	99.9
	予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	—
差引額		△ 450,370,941					

※執行率は決算額で算定

- ① 資本的収入は予算額 14 億 6,501 万円に対し、決算額 12 億 1,221 万円（執行率 82.7%）となり、2 億 5,279 万円減少している。これは主に企業債が 1 億 4,490 万円、国庫補助金が 1 億 1,212 万円減少しているためである。
- ② 資本的支出は予算額 19 億 3,568 万円に対し、決算額 16 億 6,258 万円（執行率 85.9%）となり、翌年度繰越額 2 億 5,890 万円を除き、1,419 万円の不用額を生じている。
 - ・建設改良費は、決算額 4 億 5,422 万円（執行率 62.6%）となっている。
 - ・企業債償還金は、決算額 11 億 9,988 万円（執行率 100.0%）となっている。
- ③ 決算額における資本的収入 12 億 1,221 万円に対し資本的支出が 16 億 6,258 万円となり、4 億 5,037 万円支出が上回っている。
 - ・不足額 4 億 5,037 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,030 万円、過年度分損益勘定留保資金 2 億 8,639 万円、当年度分損益勘定留保資金 1 億 5,367 万円を補てんしている。

3 経営成績（以下消費税抜き）

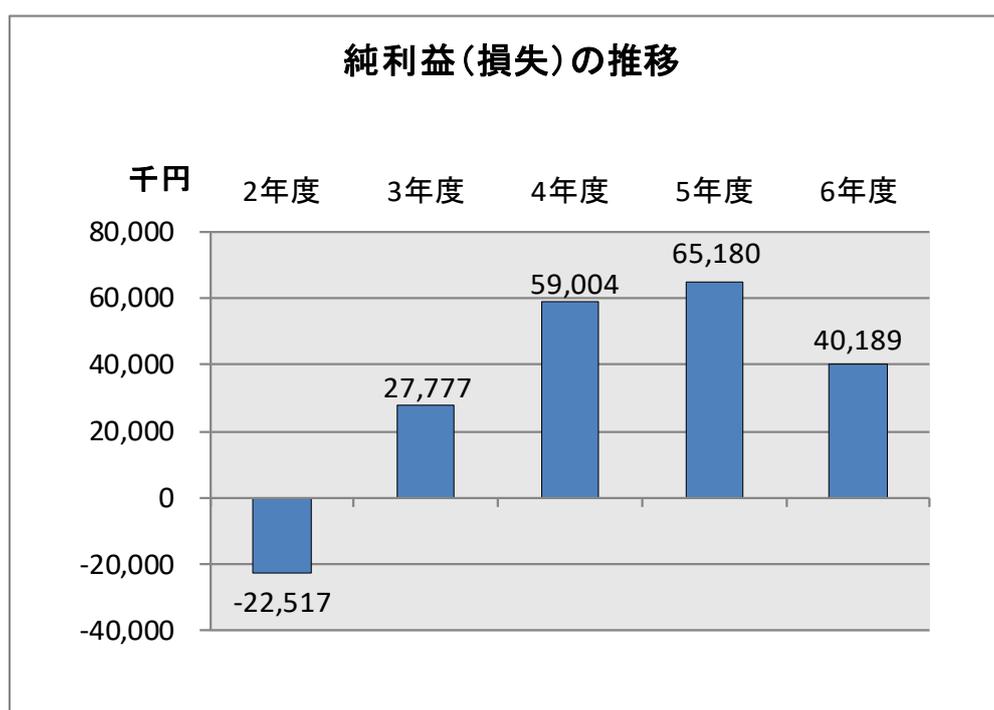
(1) 経営収支

経営収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	事業収益 (A)		事業費用 (B)		事業損益 (A)-(B)		総収支 比率 (A)/(B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
令和6年度	1,775,687,823	100.3	1,735,498,663	101.8	40,189,160	61.7	102.3
令和5年度	1,770,365,871	97.7	1,705,185,827	97.3	65,180,044	110.5	103.8
令和4年度	1,812,284,497	100.8	1,753,280,052	99.0	59,004,445	212.4	103.4
令和3年度	1,798,439,682	99.4	1,770,662,191	96.6	27,777,491	-	101.6
令和2年度	1,809,987,371	-	1,832,504,398	-	△ 22,517,027	-	98.8
比較増減 (6年度-5年度)	5,321,952		30,312,836		△ 24,990,884		△ 1.5

- ① 事業収益 17 億 7,568 万円に対し、事業費用は 17 億 3,549 万円で 4,018 万円の利益が生じている。前年度に比べ 2,499 万円 (38.3%) 利益が減少している。
- ② 事業収益は、前年度に比べ 532 万円 (0.3%) 増加している。事業費用は、前年度に比べ 3,031 万円 (1.8%) 増加している。
- ③ 総収支比率は、102.3% で前年度に比べ 1.5 ポイント低下している。



(2) 営業収支

営業収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	営業収益 (A)		営業費用 (B)		営業損益 (A)-(B)		営業 収支比率 (A)/(B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
令和6年度	445,891,703	100.7	1,537,984,271	103.2	△ 1,092,092,568	104.3	29.0
令和5年度	442,639,491	99.8	1,489,981,476	97.9	△ 1,047,341,985	97.1	29.7
令和4年度	443,641,793	101.8	1,522,025,400	100.3	△ 1,078,383,607	99.7	29.1
令和3年度	435,600,120	100.5	1,517,158,861	98.5	△ 1,081,558,741	97.7	28.7
令和2年度	433,460,430	-	1,541,039,639	-	△ 1,107,579,209	-	28.1
比較増減 (6年度-5年度)	3,252,212	/	48,002,795	/	△ 44,750,583	/	△ 0.7

- ① 営業収益 4 億 4,589 万円に対し、営業費用は 15 億 3,798 万円で 10 億 9,209 万円の損失が生じている。前年度に比べ 4,475 万円 (4.3%) 損失額が増加している。
- ② 営業収益は、前年度に比べ 325 万円 (0.7%) 増加している。営業費用は、前年度に比べ 4,800 万円 (3.2%) 増加している。
- ③ 営業収支比率は、29.0% で前年度に比べ 0.7 ポイント低下している。

(3) 営業外収支

営業外収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	営業外収益 (A)		営業外費用 (B)		営業外損益 (A)-(B)		営業外 収支比率 (A)/(B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
令和6年度	1,319,346,573	100.2	197,435,732	92.1	1,121,910,841	101.7	668.2
令和5年度	1,317,009,601	97.1	214,316,846	92.8	1,102,692,755	97.9	614.5
令和4年度	1,356,979,066	100.3	230,973,364	91.6	1,126,005,702	102.3	587.5
令和3年度	1,352,442,082	101.5	252,261,090	93.9	1,100,180,992	103.4	536.1
令和2年度	1,332,708,209	-	268,656,623	-	1,064,051,586	-	496.1
比較増減 (6年度-5年度)	2,336,972	/	△ 16,881,114	/	19,218,086	/	53.7

- ① 営業外収益 13 億 1,934 万円に対し、営業外費用は 1 億 9,743 万円で 11 億 2,191 万円の利益が生じている。前年度に比べ 1,921 万円 (1.7%) 利益が増加している。
- ② 営業外収益は、前年度に比べ 233 万円 (0.2%) 増加している。営業外費用は、前年度に比べ 1,688 万円 (7.9%) 減少している。
- ③ 営業外収支比率は、668.2% で前年度に比べ 53.7 ポイント上昇している。

(4) 収 益

事業収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					令和6年度	令和5年度
事業収益	1,775,687,823	1,770,365,871	5,321,952	100.3	100.0	100.0
営業収益	445,891,703	442,639,491	3,252,212	100.7	25.1	25.0
下水道使用料	435,810,730	435,925,790	△ 115,060	100.0	24.5	24.6
他会計負担金	5,213,000	4,713,500	499,500	110.6	0.3	0.3
その他営業収益	4,867,973	2,000,201	2,867,772	243.4	0.3	0.1
営業外収益	1,319,346,573	1,317,009,601	2,336,972	100.2	74.3	74.4
受取利息及び配当金	63,551	5,781	57,770	1,099.3	0.0	0.0
国庫補助金	65,000	135,000	△ 70,000	48.1	0.0	0.0
他会計負担金	640,733,000	636,840,500	3,892,500	100.6	36.1	36.0
長期前受金戻入	677,576,077	679,698,202	△ 2,122,125	99.7	38.1	38.4
雑 収 益	908,945	330,118	578,827	275.3	0.1	0.0
特別利益	10,449,547	10,716,779	△ 267,232	97.5	0.6	0.6
過年度損益修正益	97,221	359,779	△ 262,558	27.0	0.0	0.0
その他特別利益	10,352,326	10,357,000	△ 4,674	100.0	0.6	0.6

事業収益は、17億7,568万円で前年度に比べ532万円(0.3%)増加している。これは主に、営業収益325万円(0.7%)、営業外収益233万円(0.2%)の増加によるものである。

- ① 営業収益の主なものは下水道使用料4億3,581万円で、前年度に比べ11万円(0.0%)減少している。事業収益に占める下水道使用料の割合は24.5%で、前年度より0.1ポイント低下している。
- ② 営業外収益は13億1,934万円で、前年度に比べ233万円(0.2%)増加している。これは主に、長期前受金戻入212万円(0.3%)が減少し、他会計負担金389万円(0.6%)が増加したためである。
- ③ 特別利益は1,044万円で、前年度に比べ26万円(2.5%)減少している。
これは主に、過年度損益修正益の減少によるものである。その他特別利益は、流域下水道事業維持管理負担金精算金である。

(5) 費用

事業費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					令和6年度	令和5年度
事業費用	1,735,498,663	1,705,185,827	30,312,836	101.8	100.0	100.0
営業費用	1,537,984,271	1,489,981,476	48,002,795	103.2	88.6	87.4
管 渠 費	75,638,809	60,518,905	15,119,904	125.0	4.3	3.6
都市下水道管理費	4,573,000	4,285,000	288,000	106.7	0.3	0.3
ポンプ場費	6,779,671	5,509,246	1,270,425	123.1	0.4	0.3
処 理 場 費	120,838,906	106,103,255	14,735,651	113.9	7.0	6.2
総 係 費	98,958,306	91,047,992	7,910,314	108.7	5.7	5.3
流域下水道管理費	148,200,529	142,149,613	6,050,916	104.3	8.5	8.3
減価償却費	1,077,694,279	1,077,786,351	△ 92,072	100.0	62.1	63.2
資産減耗費	5,300,771	2,581,114	2,719,657	205.4	0.3	0.2
営業外費用	197,435,732	214,316,846	△ 16,881,114	92.1	11.4	12.6
支 払 利 息	195,681,054	210,980,106	△ 15,299,052	92.7	11.3	12.4
雑 支 出	1,754,678	3,336,740	△ 1,582,062	52.6	0.1	0.2
特別損失	78,660	887,505	△ 808,845	8.9	0.0	0.0
過年度損益修正損	78,660	887,505	△ 808,845	8.9	0.0	0.0

事業費用は17億3,549万円で、前年度に比べ3,031万円(1.8%)増加している。これは、営業外費用1,688万円(7.9%)、特別損失80万円(91.1%)が減少したものの、営業費用4,800万円(3.2%)の増加によるものである。

- ① 営業費用は15億3,798万円で、前年度に比べ4,800万円(3.2%)増加している。これは主に、管渠費1,511万円(25.0%)、ポンプ場費127万円(23.1%)、処理場費1,473万円(13.9%)が増加したためである。事業費用全体に占める営業費用割合は88.6%で、1.2ポイント上昇している。
- ② 営業外費用は1億9,743万円で、前年度に比べ1,688万円(7.9%)減少している。これは、支払利息1,529万円(7.3%)、雑支出158万円(47.4%)が減少しているためである。
- ③ 特別損失は7万円で、前年度に比べ80万円(91.1%)減少している。これは、過年度損益修正損の減少によるものである。

(6) 性質別費用の内訳

主な用途別に分けた事業費の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					令和6年度	令和5年度
事業費用	1,735,498	1,705,185	30,313	101.8	100.0	100.0
人件費※	52,888	49,291	3,597	107.3	3.0	2.9
支払利息	195,681	210,980	△ 15,299	92.7	11.3	12.4
減価償却費	1,077,694	1,077,786	△ 92	100.0	62.1	63.2
特別損失	78	887	△ 809	8.9	0.0	0.0
そ の 他	409,157	366,241	42,916	111.7	23.6	21.5

※人件費については総務省の「地方公営企業決算状況調査」より

費用の性質別内訳では、前年度に比べ支払利息 1,529 万円 (7.3%)、特別損失 80 万円 (91.1%) が減少し、人件費 359 万円 (7.3%)、その他 4,291 万円 (11.7%) が増加している。

(7) 使用料単価・汚水処理原価

1 m³当たりの使用料単価・汚水処理原価は、次のとおりである。

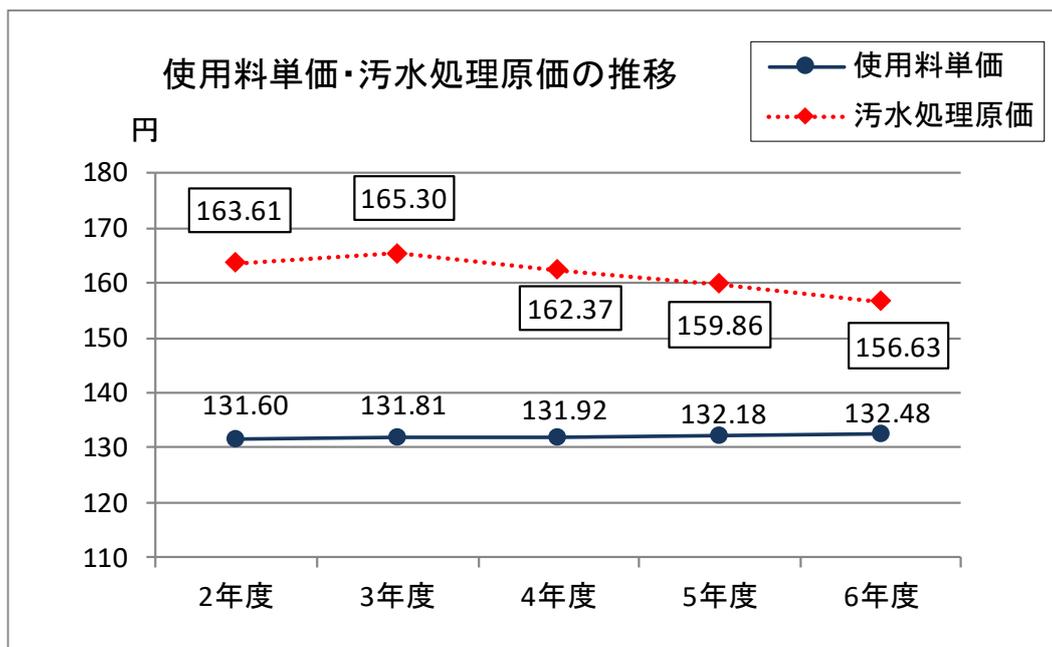
(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
使用料単価(A)	132.48	132.18	0.30
汚水処理原価(B)	156.63	159.86	△ 3.23
差 引 損 益 (A)-(B)	△ 24.15	△ 27.68	3.53
経 費 回 収 率 (A)/(B)	84.6	82.7	1.9

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料} \quad 435,810,730 \text{ 円}}{\text{年間有収水量} \quad 3,289,674 \text{ m}^3} = 132.48 \text{ 円/m}^3$$

$$\begin{aligned} \text{汚水処理原価} &= \frac{\text{汚水処理費(維持管理費)} + \text{汚水処理費(資本費)} \quad 515,267,000 \text{ 円}}{\text{年 間 有 収 水 量} \quad 3,289,674 \text{ m}^3} \\ &= 156.63 \text{ 円/m}^3 \end{aligned}$$

※汚水処理費(公費負担分を除く。)は総務省の「地方公営企業決算状況調査」より



- ① 有収水量 1 m³当たりの下水道使用料単価は、132 円 48 銭で前年度に比べ 30 銭 (0.2%) 増加している。また、汚水処理原価は、156 円 63 銭で前年度に比べ 3 円 23 銭 (2.0%) 減少している。
- ② 下水道使用料単価から汚水処理原価を差し引いた損益は、前年度に比べ 3 円 53 銭損失が減少したが、24 円 15 銭の収入不足となっている。
- ③ 経費回収率は、84.6%で前年度に比べ 1.9 ポイント上昇している。

(8) 生産性

職員一人当たりの年間有収水量等は、次のとおりである。

項目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)
年間有収水量 (m ³)	469,953	471,148	△ 1,195	99.7
処理区域内人口 (人)	5,337	5,428	△ 91	98.3
営業収益 (千円)	63,699	63,234	465	100.7
職員数 (損益勘定職員) (人)	7	7	0	100.0

前年度に比べ、年間有収水量 1,195 m³ (0.3%)、処理区域内人口 91 人 (1.7%) が減少し、営業収益が 46 万円 (0.7%) 増加している。

(9) 経営指標

経営指標の推移は、次表のとおりである。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率	97.59	101.05	101.83	102.94	101.82
経費回収率	80.44	79.74	81.25	82.68	84.58

経営の健全性を示す経常収支比率は、令和2年度は健全経営の水準とされる100%を下回っていたが、令和3年度から100%を上回った。

令和6年度は下水道使用料の減少と営業費用の増加により、前年度に比べ1.1ポイント低下している。

料金水準の妥当性を示す経費回収率は、84.58%で前年度より1.9ポイント上昇したものの100%を下回っている。

4 財 政 状 態

(1) 資産の状況

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率		
					令和6年度	令和5年度	
固 定 資 産	有形固定資産	33,245,034,712	33,838,384,650	△ 593,349,938	98.2	94.3	93.9
	土 地	239,424,245	237,487,734	1,936,511	100.8	0.7	0.7
	建 物	774,780,665	780,238,026	△ 5,457,361	99.3	2.2	2.2
	構 築 物	31,107,589,877	31,616,875,796	△ 509,285,919	98.4	88.2	87.7
	機 械 及 び 装 置	1,018,730,818	1,122,523,654	△ 103,792,836	90.8	2.9	3.1
	車 両 運 搬 具	10,313	10,313	0	100.0	0.0	0.0
	工 具 器 具 及 び 備 品	1,170,225	1,480,505	△ 310,280	79.0	0.0	0.0
	建 設 仮 勘 定	103,328,569	79,768,622	23,559,947	129.5	0.3	0.2
	無形固定資産	1,232,137,489	1,229,225,138	2,912,351	100.2	3.5	3.4
	地 上 権	220,000	220,000	0	100.0	0.0	0.0
	施 設 利 用 権	1,231,917,489	1,229,005,138	2,912,351	100.2	3.5	3.4
	投 資	300,760,509	295,282,728	5,477,781	101.9	0.8	0.8
	出 資 金	1,741,000	1,741,000	0	100.0	0.0	0.0
	基 金	299,019,509	293,541,728	5,477,781	101.9	0.8	0.8
小 計	34,777,932,710	35,362,892,516	△ 584,959,806	98.3	98.6	98.1	
流 動 資 産	現 金 預 金	442,262,258	570,729,966	△ 128,467,708	77.5	1.3	1.6
	未 収 金	50,758,918	66,157,478	△ 15,398,560	76.7	0.1	0.2
	貸 倒 引 当 金	△ 70,000	△ 244,000	174,000	28.7	0.0	0.0
	前 払 費 用	11,981	11,981	0	100.0	0.0	0.0
	前 払 金	6,609,900	34,728,300	△ 28,118,400	19.0	0.0	0.1
	そ の 他 の 流 動 負 債	0	0	0	-	-	-
	小 計	499,573,057	671,383,725	△ 171,810,668	74.4	1.4	1.9
資 産 合 計	35,277,505,767	36,034,276,241	△ 756,770,474	97.9	100.0	100.0	

一 資 産 一

年度末総資産は 352 億 7,750 万円で、前年度に比べ 7 億 5,677 万円減少している。

- ① 固定資産は 347 億 7,793 万円で総資産の 98.6%を占めており、前年度に比べ 5 億 8,495 万円(1.7%)減少している。これは主に、建設仮勘定 2,355 万円、施設利用権 291 万円が増加しているものの、建物 545 万円、構築物 5 億 928 万円、機械及び装置 1 億 379 万円が減少しているためである。
- ② 流動資産は 4 億 9,957 万円で、前年度に比べ 1 億 7,181 万円(25.6%)減少している。これは主に、現金預金 1 億 2,846 万円、未収金 1,539 万円、前払金 2,811 万円が減少しているためである。

(2) 負債及び資本の状況

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率		
						令和6年度	令和5年度	
負 債	固 定 負 債	企 業 債	14,162,927,877	14,678,883,487	△ 515,955,610	96.5	40.1	40.7
		建設改良等の財源に 充てるための企業債	14,162,927,877	14,678,883,487	△ 515,955,610	96.5	40.1	40.7
		小 計	14,162,927,877	14,678,883,487	△ 515,955,610	96.5	40.1	40.7
	流 動 負 債	企 業 債	1,200,855,611	1,193,984,787	6,870,824	100.6	3.4	3.3
		建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,200,855,611	1,193,984,787	6,870,824	100.6	3.4	3.3
		未 払 金	127,784,433	305,690,846	△ 177,906,413	41.8	0.4	0.9
	引 当 金	引 当 金	5,841,000	5,287,000	554,000	110.5	0.0	0.0
		賞与引当金	5,841,000	5,287,000	554,000	110.5	0.0	0.0
		小 計	1,334,481,044	1,504,962,633	△ 170,481,589	88.7	3.8	4.2
	繰 上 収 入 益	長 期 前 受 金	18,144,834,604	18,270,626,039	△ 125,791,435	99.3	51.5	50.7
		国庫補助金	13,469,897,970	13,790,604,065	△ 320,706,095	97.7	38.2	38.2
県補助金		738,811,186	775,784,698	△ 36,973,512	95.2	2.1	2.2	
他会計補助金		1,789,440,452	1,642,173,240	147,267,212	109.0	5.1	4.5	
受益者負担金		1,027,881,666	1,033,127,783	△ 5,246,117	99.5	2.9	2.9	
受益者分担金		32,643,198	33,975,633	△ 1,332,435	96.1	0.1	0.1	
工事負担金		20,146,104	20,146,104	0	100.0	0.1	0.1	
他会計負担金		254,313,704	210,709,531	43,604,173	120.7	0.7	0.6	
受贈財産評価額		577,410,997	528,577,747	48,833,250	109.2	1.6	1.5	
その他長期前受金		234,289,327	235,527,238	△ 1,237,911	99.5	0.7	0.6	
小 計	18,144,834,604	18,270,626,039	△ 125,791,435	99.3	51.5	50.7		
負債合計		33,642,243,525	34,454,472,159	△ 812,228,634	97.6	95.4	95.6	
資 本	自 己 資 本 金	自 己 資 本 金	1,389,188,126	1,373,919,126	15,269,000	101.1	3.9	3.8
		固有資本金	1,189,605,126	1,189,605,126	0	100.0	3.4	3.3
		組入資本金	199,583,000	184,314,000	15,269,000	108.3	0.5	0.5
		小 計	1,389,188,126	1,373,919,126	15,269,000	101.1	3.9	3.8
	資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金	131,874,306	131,874,306	0	100.0	0.4	0.4
		国庫補助金	113,111,010	113,111,010	0	100.0	0.4	0.4
		県補助金	8,263,618	8,263,618	0	100.0	0.0	0.0
		受贈財産評価額	10,499,678	10,499,678	0	100.0	0.0	0.0
		利益剰余金	114,199,810	74,010,650	40,189,160	154.3	0.3	0.2
	当年度未処分 利益剰余金	114,199,810	74,010,650	40,189,160	154.3	0.3	0.2	
	小 計	246,074,116	205,884,956	40,189,160	119.5	0.7	0.6	
資本合計		1,635,262,242	1,579,804,082	55,458,160	103.5	4.6	4.4	
負債・資本合計		35,277,505,767	36,034,276,241	△ 756,770,474	97.9	100.0	100.0	

－負債－

年度末負債は336億4,224万円で、前年度に比べ8億1,222万円(2.4%)減少している。

- ・未払金の内訳は、営業未払金 8,564 万円、その他未払金 4,214 万円である。

－資本－

年度末資本は16億3,526万円で、前年度に比べ5,545万円(3.5%)増加している。

- ① 資本金は13億8,918万円で、前年度に比べ1,526万円(1.1%)増加している。
- ② 剰余金は2億4,607万円で、前年度に比べ4,018万円(19.5%)増加している。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	40,189,160	65,180,044	△ 24,990,884
減価償却費	1,077,694,279	1,077,786,351	△ 92,072
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 174,000	214,000	△ 388,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	433,000	△ 304,000	737,000
その他引当金の増減額 (△は減少)	121,000	△ 84,000	205,000
長期前受金戻入額	△ 677,576,077	△ 679,698,202	2,122,125
受取利息及び配当金	△ 63,551	△ 5,781	△ 57,770
支払利息	195,681,054	210,980,106	△ 15,299,052
固定資産除却額	5,300,771	2,581,114	2,719,657
未収金の増減額 (△は増加)	15,398,560	△ 18,209,918	33,608,478
未払金の増減額 (△は減少)	△ 177,906,413	166,790,066	△ 344,696,479
その他流動資産の増減額 (△は増加)	28,118,400	△ 1,103,411	29,221,811
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0	△ 12,343	12,343
小 計	507,216,183	824,114,026	△ 316,897,843
利息及び配当金の受取額	63,551	5,781	57,770
利息の支払額	△ 195,681,054	△ 210,980,106	15,299,052
業務活動によるキャッシュ・フロー	311,598,680	613,139,701	△ 301,541,021
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 414,618,343	△ 404,656,685	△ 9,961,658
国庫補助金等による収入	93,395,690	107,243,455	△ 13,847,765
工事負担金等による収入	0	9,404,559	△ 9,404,559
受益者負担金等による収入	21,606,817	27,892,972	△ 6,286,155
一般会計出資金等による収入	15,269,000	12,165,000	3,104,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 284,346,836	△ 247,950,699	△ 36,396,137
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	690,800,000	638,500,000	52,300,000
企業債の償還に充てるための基金による収入	3,000,000	7,000,000	△ 4,000,000
県補助金等による収入	3,306,667	7,360,000	△ 4,053,333
一般会計負担金等による収入	46,752,873	45,965,954	786,919
一般会計補助金等による収入	308,783,475	308,393,861	389,614
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,199,884,786	△ 1,159,468,432	△ 40,416,354
基金の支出	△ 8,477,781	△ 12,725,503	4,247,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 155,719,552	△ 164,974,120	9,254,568
資金増加額 (又は減少額)	△ 128,467,708	200,214,882	△ 328,682,590
資金期首残高	570,729,966	370,515,084	200,214,882
資金期末残高	442,262,258	570,729,966	△ 128,467,708

－キャッシュ・フローの状況－

業務活動によるキャッシュ・フローは 3 億 1,159 万円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 2 億 8,434 万円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 1 億 5,571 万円であり、資金期末残高は 4 億 4,226 万円となっている。

5 経営分析

分析項目		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	98.6	98.1	98.8	98.8	98.6
	2 流動資産構成比率 (%)	1.4	1.9	1.2	1.2	1.4
	3 固定負債構成比率 (%)	40.1	40.7	41.8	42.7	43.3
	4 流動負債構成比率 (%)	3.8	4.2	3.6	3.5	3.6
	5 自己資本構成比率 (%)	56.1	55.1	54.7	53.8	53.1
財政比率	1 固定比率 (%)	175.8	178.1	180.7	183.6	185.6
	2 固定長期適合率 (%)	102.5	102.4	102.4	102.4	102.3
	3 流動比率 (%)	37.4	44.6	34.6	34.1	38.4
	4 流動資産対固定資産比率 (%)	1.4	1.9	1.3	1.2	1.4
	5 当座比率 (酸性試験比率) (%)	36.9	42.3	32.1	34.1	38.4
	6 現金預金比率 (%)	33.1	37.9	28.4	29.0	32.2
	7 負債比率 (%)	78.3	81.5	83.0	85.8	88.2
	8 流動負債比率 (%)	6.7	7.6	6.5	6.5	6.8

- ・総資産＝固定資産＋流動資産 ・総資本＝資本＋負債
- ・自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

計 算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産の中で、固定資産の占める割合はどのくらいか。 公営企業はこの比率が大であるが、小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産の中で、流動資産の占める割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中で、固定負債の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中で、流動負債の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中で、自己資本の占める割合はどのくらいか。 比率は大きいほど、経営の安定性があるとされている。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対して、固定資産の割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	長期の資本に対して、固定資産の割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務の支払能力、資産の流動性をみる。 200%以上が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金、未収金などの当座資金と、流動負債を対比する。100%以上が望ましい。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にしているか。 比率は大きいほどよい。
$\frac{\text{負債(固定負債} + \text{流動負債)}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対して、負債の割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対して、流動負債の割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。

分 析 項 目		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
回 轉 率	1	総資本回転率 (回)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	2	自己資本回転率 (回)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	3	固定資産回転率 (回)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	4	流動資産回転率 (回)	0.8	0.8	1.0	0.9	0.8
	5	未収金回転率 (回)	10.2	10.1	10.5	10.7	19.3
	6	減価償却率 (%)	3.1	3.0	3.0	2.9	2.9
収 益 率	1	総資本利益率 (%)	0.1	0.2	0.2	—	—
	2	自己資本利益率 (%)	0.2	0.3	0.3	—	—
	3	純利益対総収益率 (%)	2.3	3.7	3.3	—	—
	4	総収益対総費用比率 (%)	102.3	103.8	103.4	101.6	98.8
	5	営業収益対営業費用比率 (%)	29.0	29.7	29.1	28.7	28.1
そ の 他	1	利子負担率 (%)	1.2	1.3	1.4	1.4	1.5
	2	企業債償還額対償還財源比率 (%)	107.3	101.4	96.7	94.5	93.5
	3	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	111.3	107.6	101.9	88.3	84.1
	4	企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	320.2	314.4	308.6	282.1	278.9

・平均=(期首+期末)×1/2

計 算 式	説 明
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回くらい回転するか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回くらい回転するか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産が1年間に何回くらい回転するか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回くらい回転するか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	未収金が1年間に何回くらい回転するか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却率は平均どのくらいか。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	総資本に対して、どれだけ純利益をあげたか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	自己資本に対してどれだけ純利益をあげたか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対しどれだけ純利益をあげたか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対してどれだけ総収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対してどれだけ営業収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金}} \times 100$	借入金に対し、支払利息がどのくらいの比率になっているか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債の償還能力はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却費の中で企業債償還元金(繰上償還分除く)の占める割合はどれくらいか。比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入の中で企業債元利償還金(繰上償還分除く)の占める割合はどれくらいか。比率は小さいほうが望ましい。

6 む す び

下水道事業の当年度の業務実績は、処理区域内人口が 37,361 人で前年度に比べ 636 人(1.7%)の減少、水洗化人口は 28,402 人で前年度に比べ 287 人(1.0%)の減少、接続戸数は 10,903 戸で前年度に比べ 119 戸(1.1%)の増加、接続率は 76.0%で前年度に比べ 0.5 ポイントの上昇となっている。

また、年間汚水処理水量は 3,446,398 m³で前年度に比べ 17,067 m³(0.5%)の増加、年間有収水量は 3,289,674 m³で前年度に比べ 8,365 m³(0.3%)の減少となった。

主な建設関連事業(消費税及び地方消費税込み)では、整備予定区域の管渠等整備工事が 1 億 7,506 万円、老朽化対策として施設管理の最適化を図るストックマネジメント計画の実施方針に基づいた施設・設備の点検、調査、改築費用として 2 億 2,885 万円となっている。また、流域下水道事業建設負担金 5,030 万円で総額 4 億 5,422 万円となった。

収益的収支(消費税及び地方消費税抜き)について、収入では、営業収益が 4 億 4,589 万円で、主な内訳は下水道使用料 4 億 3,581 万円、他会計負担金 521 万円であり、営業外収益は 13 億 1,934 万円で、主な内訳は他会計負担金 6 億 4,073 万円、長期前受金戻入 6 億 7,757 万円となっている。そのほか過年度損益修正益等の特別利益が 1,044 万円となり、収入の総額は 17 億 7,568 万円となった。

一方、支出では、営業費用が 15 億 3,798 万円で、減価償却費 10 億 7,769 万円が大部分を占め、流域下水道管理費 1 億 4,820 万円、処理場費 1 億 2,083 万円、総係費 9,895 万円、管渠費 7,563 万円となっている。

営業外費用は 1 億 9,743 万円で、支払利息 1 億 9,568 万円が大部分を占めている。そのほか過年度損益修正損の特別損失が 7 万円となり、支出の総額は 17 億 3,549 万円となっている。収支差引で 4,018 万円の純利益があった。

次に、資本的収支(消費税及び地方消費税込み)について、収入総額 12 億 1,221 万円に対し、支出総額が 16 億 6,258 万円となり、差引 4 億 5,037 万円の不足額が生じている。この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,030 万円、過年度分損益勘定留保資金 2 億 8,639 万円、当年度分損益勘定留保資金 1 億 5,367 万円で補てんしている。

下水道事業の建設改良費の減少に伴い、令和 6 年度末における企業債の未償還残高は 153 億 6,378 万円で、前年度に比べ 5 億 908 万円減少したが、元金償還金は今後も増加傾向にあり、基準外繰入に頼るところは大きい。

終わりに、下水道への接続戸数は増加しているものの、節水機器の普及や人口減少により、有収水量は減少傾向である。また施設の老朽化への対策による資本費の将来負担の増加など厳しい経営状況が続くと予想される。

施設統合などにより、汚水処理原価は抑えられているが、経費回収率は100%を下回っており、一般会計からの繰入金への依存傾向が課題である。

このような状況を踏まえ、中長期的な事業経営に取り組むため、「阿賀野市下水道事業経営戦略」が見直された。

今後は、この経営戦略に基づいて経営の健全化と良質な下水道サービスの持続的かつ安定的な提供に努められたい。